

橙色：資料2にて「委員意見を踏まえ、素案を修正済」としたものを反映した箇所
(資料2の  色の表示箇所)

あいち経済労働ビジョン

2026-2030

～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～

素案

目次

1	Introduction	P. 1
	(1) 策定趣旨	
	(2) 計画の位置づけ	
	(3) 計画期間	
2	本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	P. 2
	(1) 愛知県のポテンシャル	
	(2) 世界的な不確実性の高まり	
	(3) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行	
	(4) 人口減少・高齢化の進展	
	(5) デジタル技術の加速度的な進展	
	(6) カーボンニュートラルへの対応	
	(7) 市場の成熟、価値観や組織の多様化	
	(8) 愛知県の産業構造と主要産業の動向	
	(9) 中小・小規模企業の現状 ～中堅企業への期待～	
3	「あいち経済労働ビジョン 2021－2025」の 進捗状況・主な成果	P. 25
4	本ビジョンにおける政策指針の考え方	P. 30
5	目指すべき姿	P. 32
	(1) 目指すべき姿	
	(2) 基本理念・政策の方向性	
6	5つの政策と取組の方向性	P. 34
	I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化	
	1. STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成	
	2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進	
	3. デジタル技術の戦略的な活用	
	4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組	

Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

1. 多様な人材の確保・活躍支援
2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり
3. 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組
4. 地域の産業を支える人材の育成

Ⅲ 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

1. 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
3. グローバル市場への展開支援

Ⅳ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

1. 自動車産業の構造転換への対応
2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興
3. 観光関連産業の振興
4. 成長著しいデジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
3. スケールアップを目指す企業への支援
4. 地域社会に根差した事業者への支援
5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

7 計画の推進

P. 65

- (1) 推進体制
- (2) 目指すべき姿の実現に向けた指標の設定
- (3) 進捗管理

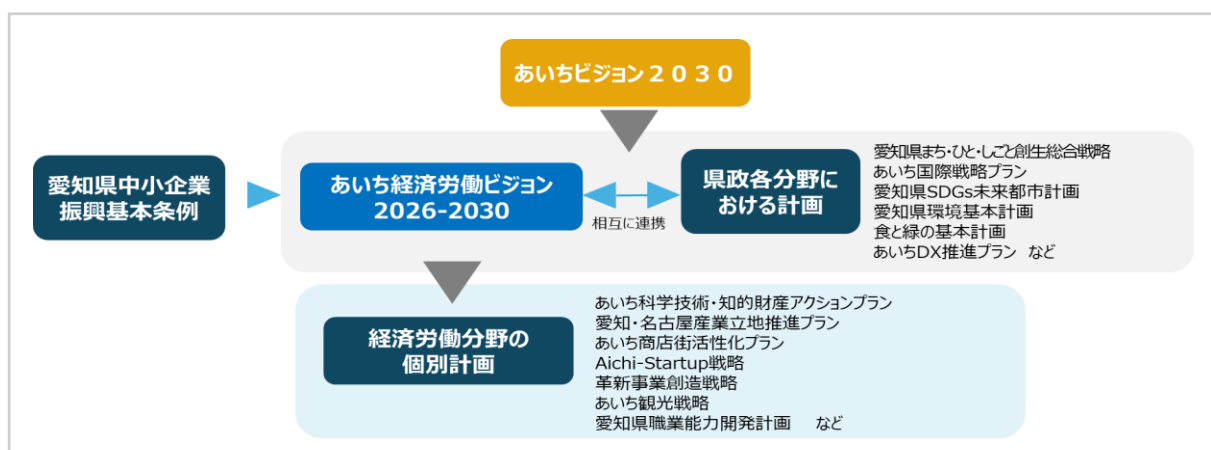
1 Introduction

(1) 策定趣旨

- ・自由貿易を基盤としてきた国際経済秩序が転換期にあることなどによる世界的な不確実性の高まり、日本において 30 年続いたデフレ型経済からインフレ型経済への移行や人口減少の本格化、デジタル技術の急速な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化により、自動車産業の構造転換を中心に、本県産業への影響が顕著になってきており、今後、さらに大きな影響が見込まれる。
- ・「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」の計画期間が終期を迎えることを受け、イノベーション¹や多様性を源泉に、高付加価値化や競争力強化を通じて、これらの大きな変化に対応し、乗り越え、チャンスに変えていくことで、地域経済の持続的な成長につなげていくために、次の時代に向けた起点となる新たなビジョンを策定する。

(2) 計画の位置づけ

- ・「あいちビジョン 2030」を上位計画とし、経済労働分野の基本計画として、当該分野における主要課題の対応を含めた中長期の政策指針として策定する。
- ・経済労働分野における個別計画や各種プランの上位計画として位置づける。
- ・「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を示す。



(3) 計画期間

2026 年度～2030 年度の 5 年間

¹ イノベーション：それまでのモノ・仕組みなどに対して新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出して社会的に大きな変化を起こすこと。

2 本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測

(1) 愛知県のポテンシャル

【一国に相当する経済規模】

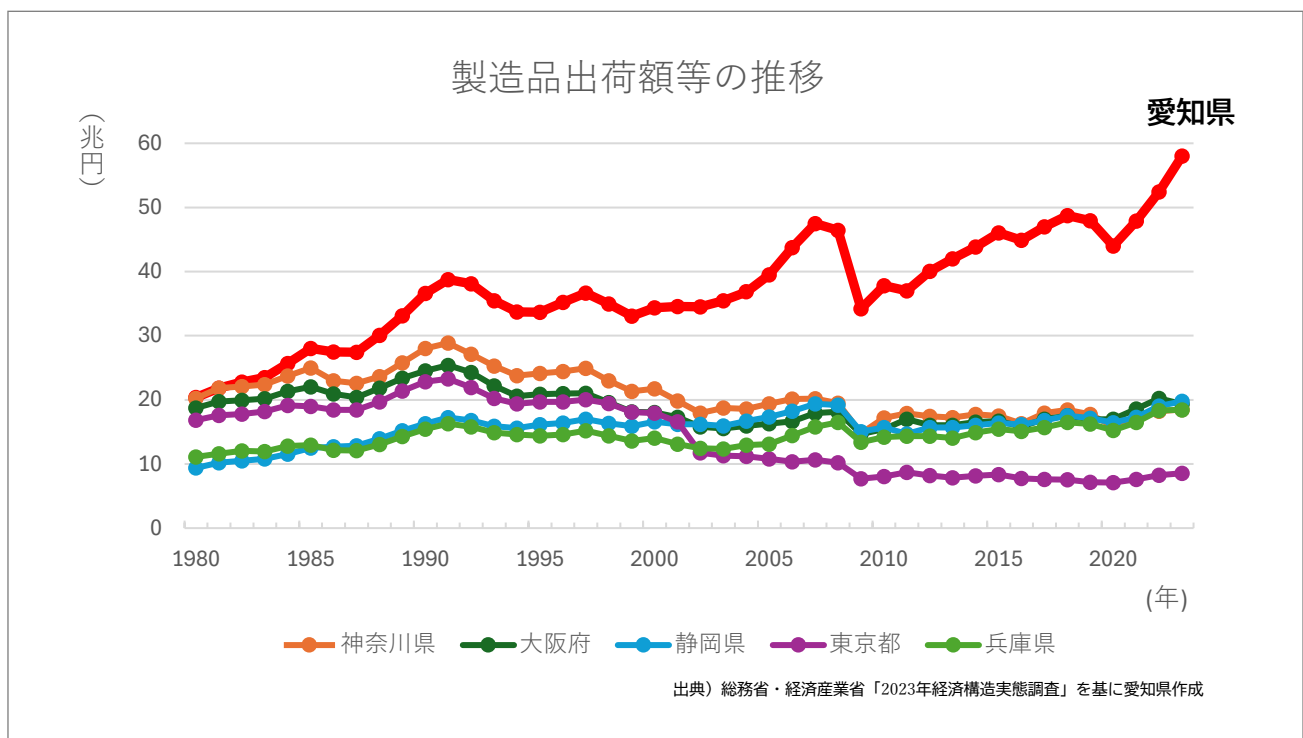
- ・本県の県内総生産（名目/2022 年度）は約 43 兆円。諸外国と比較すると、43 位のコロンビアと 44 位のチリの間に相当し、一国に相当する経済規模がある。国内では、東京、大阪に次いで全国第 3 位の経済規模である。

国内総生産及び県内総生産の国際比較			2022 年度県内総生産（名目）		
順位	国名	国内総生産/ 県内総生産(億ドル)	順位	都道府県名	県内総生産(兆円)
1位	アメリカ	257,441	1位	東京都	120.22
2位	中国	178,818	2位	大阪府	43.12
3位	日本	42,601	3位	愛知県	43.08
4位	ドイツ	40,825	4位	神奈川県	35.16
			5位	埼玉県	24.67
40位	デンマーク	4,002	6位	兵庫県	23.46
41位	パキスタン	3,748	7位	千葉県	21.14
42位	香港	3,587	8位	北海道	20.89
43位	コロンビア	3,453			
	愛知県	3,182			
44位	チリ	3,021			

(出典) 愛知県「2022 年度あいちの県民経済計算」を基に作成
・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」(暦年数値、2024 年 10 月現在)
・日本の数値は、内閣府資料(2022 年度国民経済計算年次推計の 2022 暦年数値)
・愛知県の数値は、2022 年度推計の数値を、1 ドル=135.40 円のレートでドルに換算
(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均から算出)

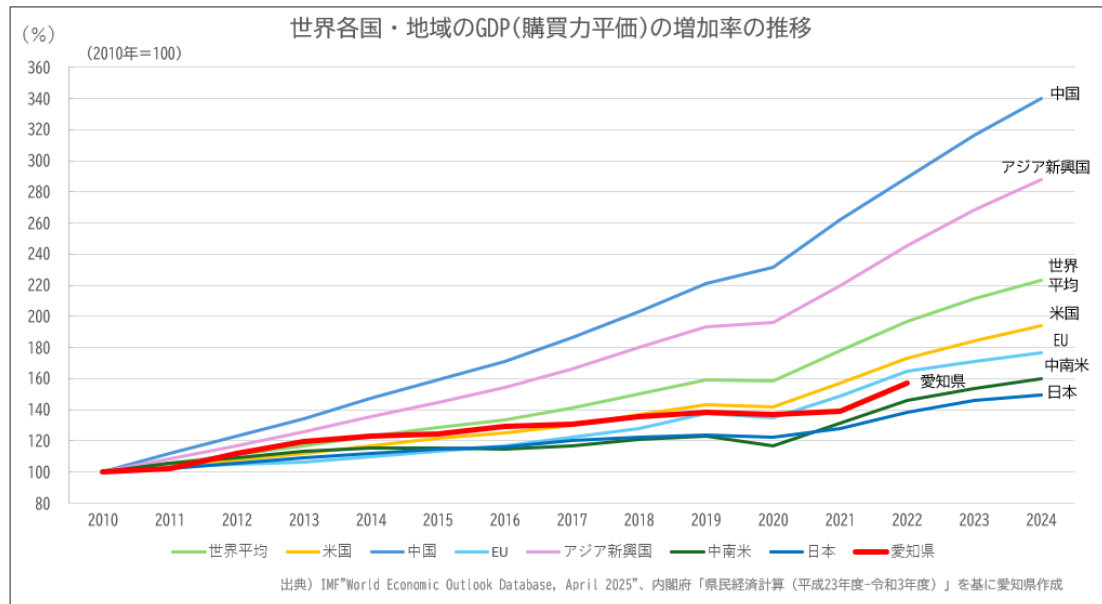
【圧倒的に日本一の製造業】

- ・本県の製造業は、県内総生産の約 36%と最も割合が高く、製造品出荷額等（2023 年）は約 58 兆円で、2 位（静岡県：約 20 兆円）以下を大きく引き離し、47 年連続で日本一である。さらに、輸送用機械器具を始め製造業の 24 業種中 10 業種で全国シェア 1 位を占めるなど、圧倒的な強さを誇り、日本のモノづくり産業を牽引している。



【高い経済成長率】

- ・ 本県の 2010 年度に対する GDP 増加率²は 20%と、全国平均（12.9%）を大きく上回り、GDP 規模上位 10 都道府県で比較した場合、東京（16.1%）を超えてトップである。また、購買力平価 GDP により世界と比較すると、2010 年度からの増加率は 57.1%と、EU（64.9%）、米国（72.8%）に迫る。



【スタートアップ拠点としての飛躍的成長】

- ・ スタートアップの都道府県別の資金調達額³（2024 年）では、愛知県は 115 億円と全国第 6 位。1 位の東京都(6,903 億円)が圧倒的に多いものの、2 位の神奈川県（285 億円）、3 位の京都府（261 億円）、4 位の大阪府（172 億円）、5 位の福岡県（123 億円）とはそれほど大きな差はなく、日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai の開業により、製造業の集積を活用したスタートアップ拠点として存在感を増してきている。

【大学や公設試験研究機関の集積】

- ・ 愛知県には国公立大学あわせて 53 の大学が立地し、その数は東京・大阪に次いで全国第 3 位と、国内屈指の大学の集積地である。21 世紀に日本でノーベル賞を受賞した科学者 21 人のうち 10 人が県内の大学や研究所に在籍実績があるなど、世界レベルの研究実績を誇り、企業のイノベーションを支えている。
- ・ また、本県が設置するあいち産業科学技術総合センターを始めとした 12 箇所の公設試験研究機関のほか、名古屋市工業研究所や国の産業技術総合研究所中部センターなど、県以外が設置する 6 機関も立地するなど、幅広い分野を対象とした多くの公設試験研究機関が企業の研究開発を支えている。

【国内随一のモノづくり人材基盤】

- ・ モノづくり人材の基盤となる高等学校の工業科生徒数（2024 年）は全国トップ（15,010 人）であり、2 位の福岡県（10,089 人）を大きく上回っている。
- ・ 技能五輪全国大会は 20 年連続で最優秀選手団賞を、全国アビリンピックは 20 大会連続で金メ

² GDP 増加率について、国内比較は 2021 年度の名目 GDP の値を、世界比較は 2022 年度の値を使用して計算した。

³ 出典:スピーダ「Japan Startup Finance 2025 上半期」

ダルを受賞（2024 年度時点）と、モノづくり人材の層の厚さを全国に示している。

- ・愛知県における技能士⁴の数は全国トップ（394,822 人）であり、モノづくり産業の競争力を支えている。

（２）世界的な不確実性の高まり

【国際経済秩序の歴史的な転換期】

- ・1980 年代以降、米国が主導する新自由主義、グローバル化が世界の成長を牽引してきたが、デジタルによる富の偏在、国内・国家間の格差の拡大、中国の台頭に伴う米中対立、グローバルサウスの隆興による多極化などの国際情勢を背景に、世界は再び保護主義、経済ナショナリズムの時代へと進みつつあり、国際経済秩序は歴史的な転換期に差し掛かっている。
- ・こうした中、2025 年 3 月からの米国による一連の関税措置は、幅広い産業を対象とした相互関税に加え、本県の基幹産業である自動車・自動車部品に追加関税が課せられるなど、本県経済への影響が懸念されているが、こうした動きは、単発・突発的なものではなく、国際経済秩序の歴史的な転換期における大きな潮流の中で表出したひとつの事象として捉える必要がある。

【世界的な不確実性の高まり】

- ・国際経済秩序の揺らぎや、新冷戦ともいわれる対立構造による国際政治の不安定化、さらには、ウクライナ、中東、アジア等での紛争などの地政学リスクの顕在化などを受けて、世界の不確実性が増大しており、経済政策不確実性指数（EPU 指数）⁵は過去最高の水準となっている。
- ・世界的に不確実性が高まる中、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視するとともに、日本がいわゆる西側諸国の一員であるという立ち位置も踏まえ、こうした時代の要請に対応していくことが求められる。



⁴ 技能士：国家資格である「技能検定」に合格した人

⁵ 経済政策不確実性指数（EPU 指数）：経済政策に関する不確実性の度合いを定量的に示す指標。各国・地域の主要紙において経済政策に関する不確実性に言及した新聞記事数が全記事数に占める割合を指数化したものであり、数字が大きいくほど不確実性が拡大していることを示す。

(3) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行

【日本経済の低成長】

- ・日本経済は、バブル崩壊以降 30 年続いたデフレなどを背景に、国内投資などを抑制する「コストカット型の経済」となったことを主要因とした長期的な低成長が続いていた。
- ・この間、日本の労働生産性の上昇は主要先進国並みであったが、実質賃金は停滞しており、これは、資源を高く輸入する一方、製品・サービスの輸出価格を十分に上げられなかったという交易条件の悪化が主要因との指摘がある。

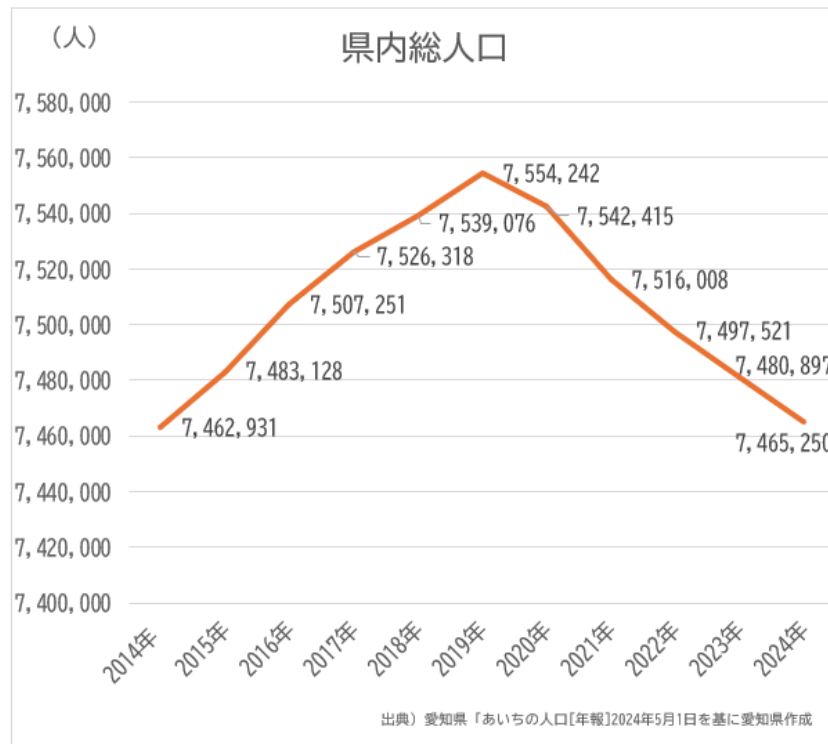
【インフレ型経済への移行と成長型経済への転換】

- ・しかし、近年、日本経済の低成長の主要因として低迷していた国内投資と賃金が上向くなど、潮目の変化を迎え、日本銀行は賃金と物価の好循環を踏まえ、2024 年 3 月にマイナス金利政策の解除を決定するとともに、その後、追加利上げを行ったことで、日本経済は「金利のある世界」となり、インフレ型経済へ移行しつつある。
- ・インフレ型経済へ移行に伴って、企業が高付加価値化に取り組みやすいマクロ環境が整いつつあり、日本経済の持続的な成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が求められている。

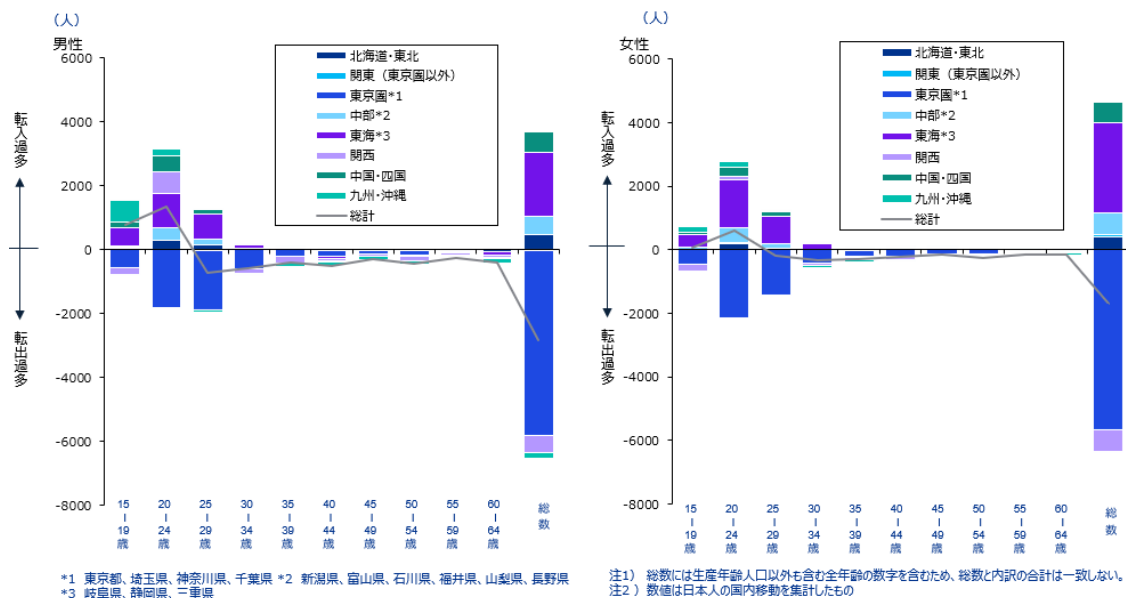
(4) 人口減少・高齢化の進行

【人口減少・転出超過】

- ・本県の人口総数は 2019 年をピークに減少フェーズに突入している。男女ともに東京圏へ転出超過となっており、特に 20 代が顕著で、大学進学・就職を機に転出する状況が続いている。



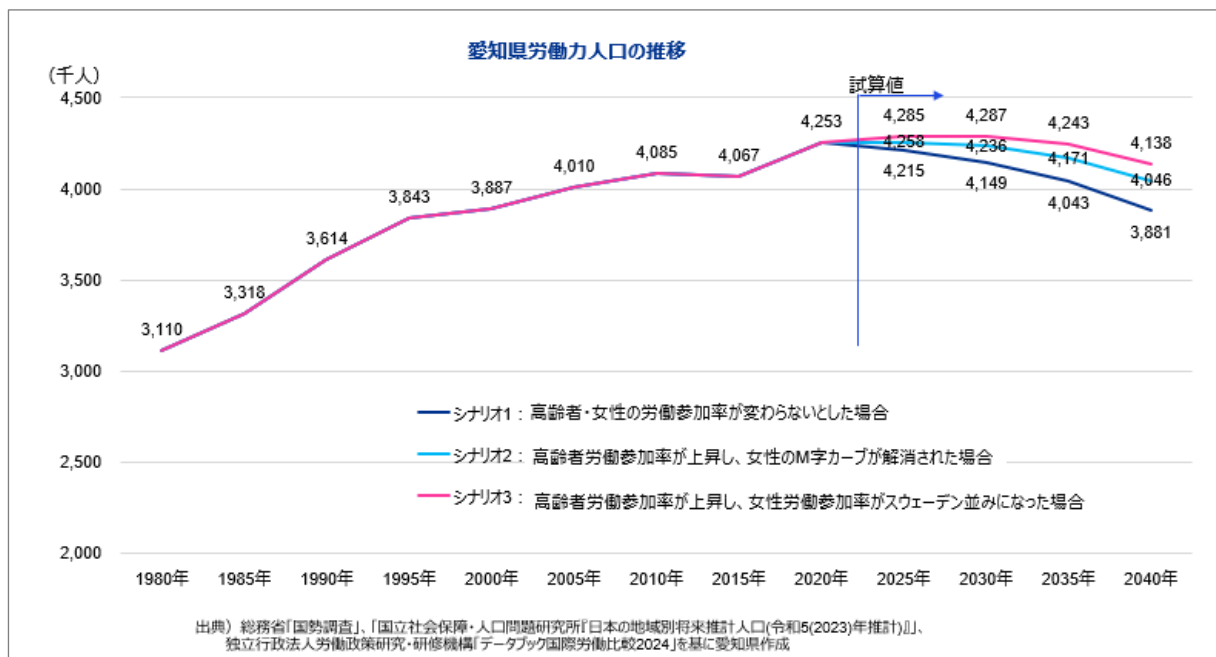
愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況（2022年10月～2023年9月）



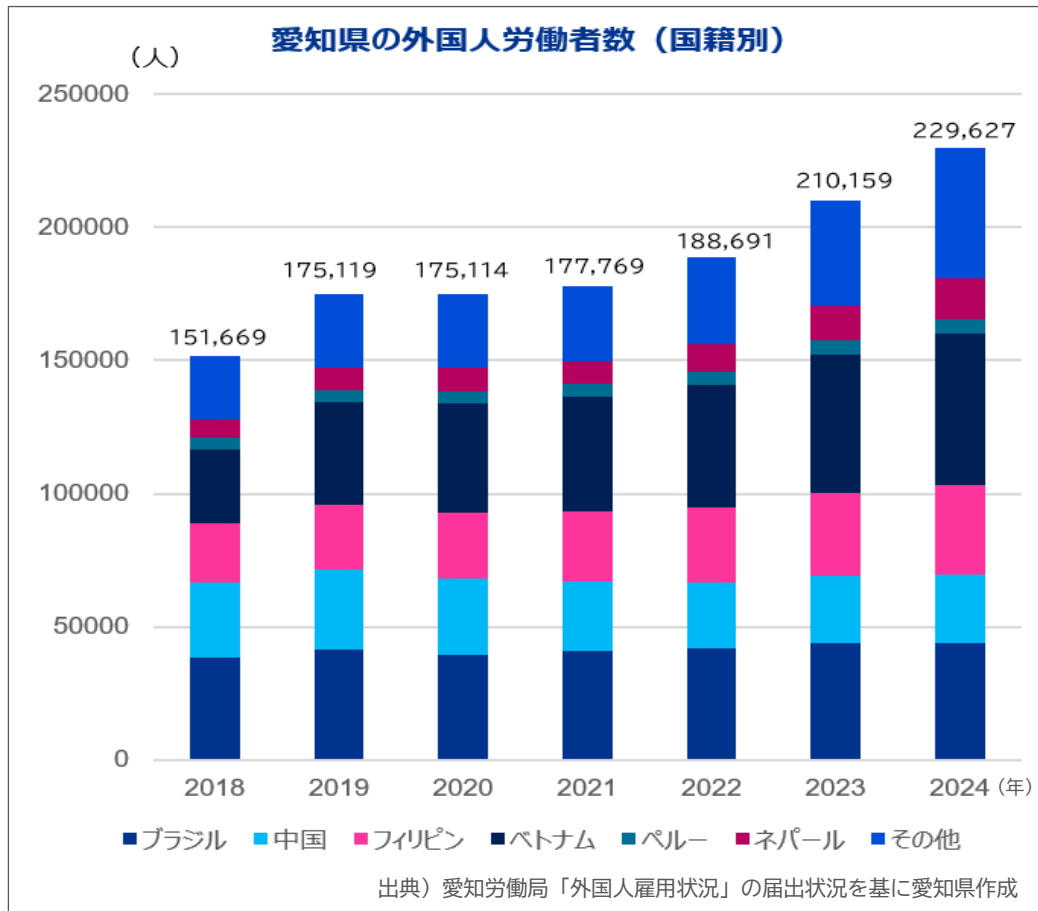
出典) 愛知県「愛知県人口動向調査結果」を基に愛知県作成

【減少に向かう労働力人口】

- ・労働力人口は、多様な人材の労働参加により足元では増加しているものの、今後は高齢化の進行により減少に転じ、2040年までに約37万人（9%）の減少（シナリオ1：高齢者・女性の労働参加率が変わらないとした場合）が見込まれている⁶。
- ・また、本県の外国人労働者数は、東京都に次ぐ全国第2位の約23万人（2024年）となり、過去最多となった。国籍別で見ると、ベトナムが最も多く、2020年からブラジルを抜いて1位となっている⁶。



⁶ 出典: 愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測(2024)」



【人口減少と高齢化による経済規模の縮小圧力】

- ・人口減少と高齢化の進行は労働力不足のみならず、消費主体の減少と高齢化に伴う一人当たり消費額の減少をもたらし、本県経済の規模縮小の圧力となる。

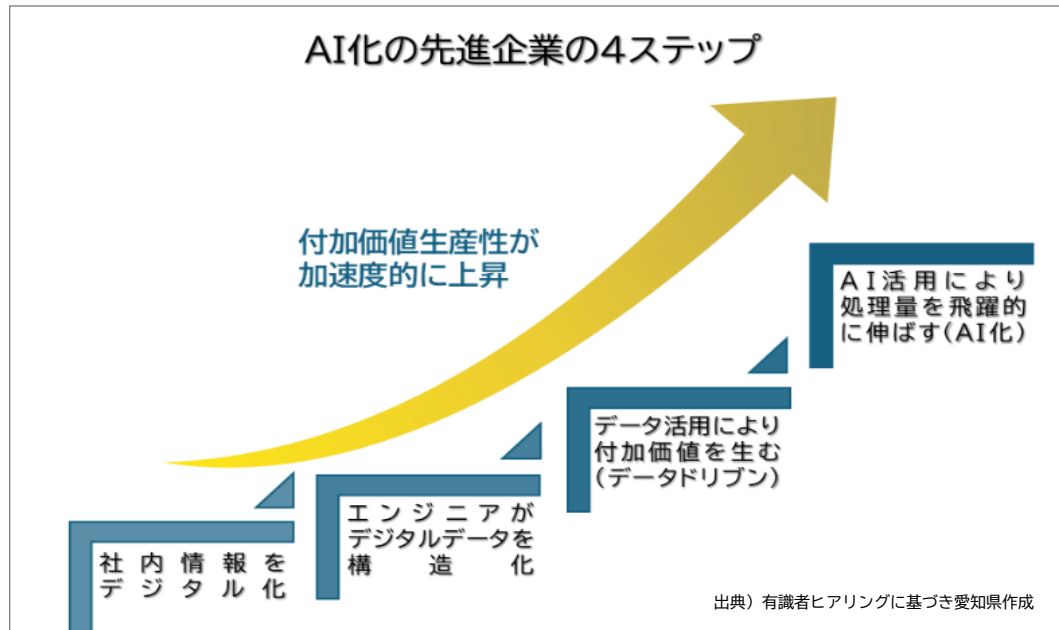
（５）デジタル技術の加速度的な進展

【デジタル技術の進展に伴う企業の選別とビジネスの変革】

- ・デジタル化・DX、AI の活用をしているかどうかにより、取引先や消費者等による企業の選別が起こりつつある。
- ・これらの技術の進展は、ビジネス上のコミュニケーションの在り方を劇的に変えつつあり、これにより、顧客が欲しいモノ・サービスについて、個別ニーズに応じて、安定的に素早く提供することが求められるようになるとともに、その実現が徐々に可能となってきた。特に製造業では、これまでのすり合わせ型のコミュニケーションから誰とでも容易にプラットフォームを共有できるようになることで、系列型のサプライチェーンにも変化が生じ得るとの指摘がある⁶。
- ・また、DX の最大の効用は、定型作業の自動化による生産性の向上ではなく、産業やビジネスの構成（コンフィギュレーション）を変えていくことであり、これが、産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造を容易にし、ビジネスの変革を促進する。

【AI の進展がもたらす影響】

- ・ AI の進展により世界の産業と労働の在り方が変わり、ソフトウェア業界では5年ほど、製造業ではロボティクスの進化を経て10年ほどで大きな変化があるという指摘がある⁷。産業面では、デジタル化・構造化されたデータを活用し、AI が付加価値を創出（AI 化⁸）することで、処理量が飛躍的に増加し、企業間に決定的な差が生まれる⁷。また、AI とロボティクスの組み合わせは、製造業の強みを活かせる新たなビジネス領域を生み出すことが期待される。
- ・ 労働面では、AI が人を「代替する」ことが懸念される一方、AI が人のタスクや職業を「補完する」ことによって、生産性が向上し賃上げにつながることも期待できる。



【県内企業のデジタル化の状況】

- ・ 県内企業のデジタル化の状況として、デジタイゼーション⁹以下の進捗となっている割合は、大企業では50%、中堅企業以下では80%以上⁷であり、大企業にも取組の余地があるものの、企業規模による差が顕著である。
- ・ デジタル化・DXを担う人材が不足している県内企業は多く、DXの一層の推進が求められる中、デジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

⁷ 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

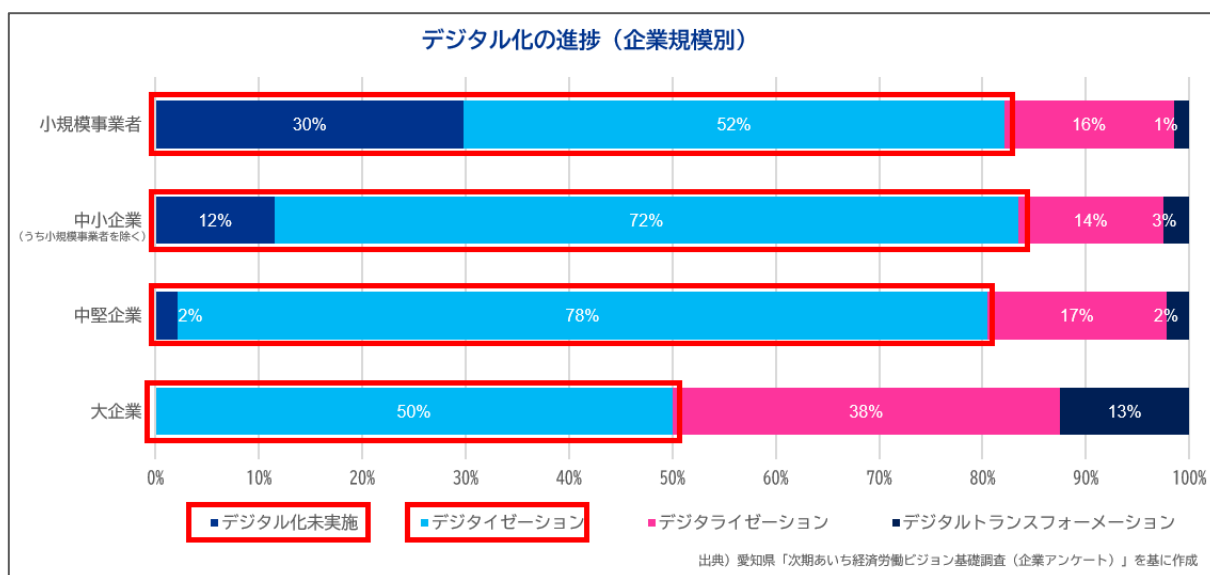
⁸ AI化：ここでは「構造化されたデータを活用し、AIに次々と付加価値を創出させること」を指す。具体的には、データドリブンでサービスや製品の付加価値を生み出すために、これまでエンジニアやデータサイエンティストが行ってきた作業（蓄積したローデータの構造化、一定のアルゴリズム開発など）をAIが行うようになること（有識者ヒアリングに基づく）。

⁹ 進捗段階の用語定義は次のとおり。

①デジタイゼーション：アナログ・物理データのデジタルデータ化

②デジタライゼーション：個別の業務・製造プロセスのデジタル化

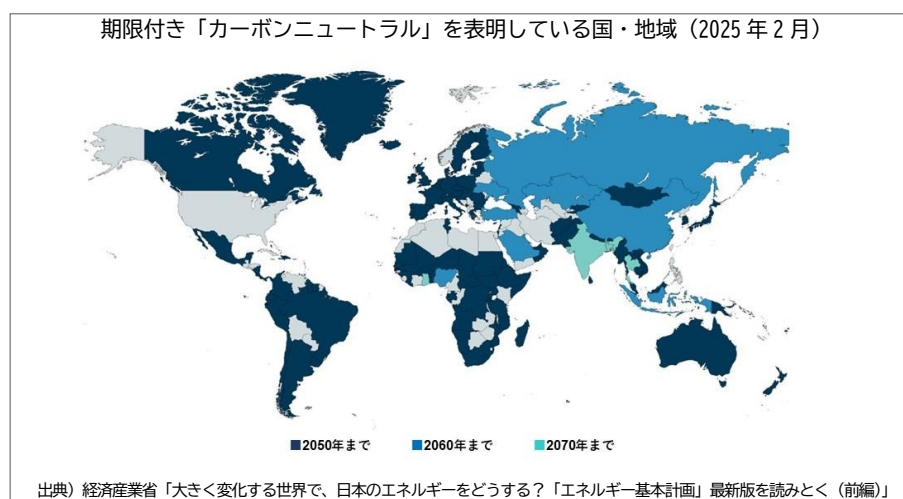
③デジタルトランスフォーメーション：組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革



（６）カーボンニュートラルへの対応

【世界的な動向】

- ・ 2070 年までの期限付きカーボンニュートラル宣言国・地域は 146（2025 年時点）。G7 広島サミット首脳宣言では、「2035 年までに乗用車の新車販売の 100%を電動車とすること」等が宣言されており、日本の次期 NDC¹⁰では、温室効果ガスを 2035 年度において 60%削減（2013 年度比）するなど新たな目標を設定している。世界的な電動車シフトを含め、今後、各国において目標達成に向けた動きが想定される。

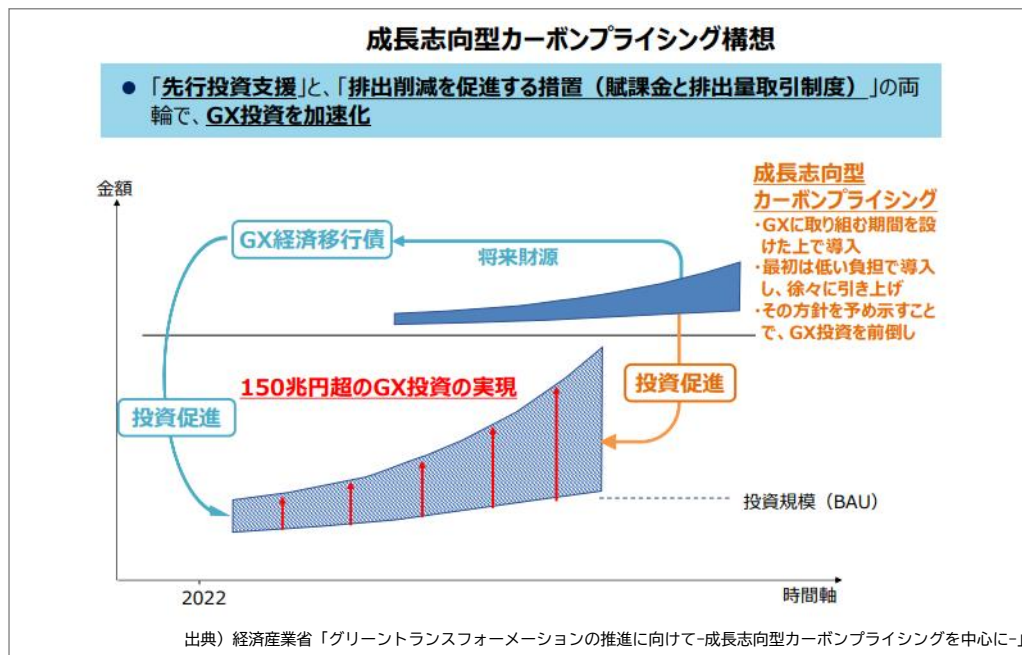


- ・ 欧州では、国境炭素税の課税を 2026 年から、欧州電池規則による販売規制を 2028 年から予定するなど、規制が本格化する見込みである。欧州向けに輸出する企業はもとより、輸出企業と取引のあるサプライヤーについても、カーボンフットプリント（商品のライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量）などの対応が求められる状況にある。

¹⁰ 日本の次期 NDC(国が決定する貢献):2025 年 2 月に日本が国連に提出したもので、2050 年ネット・ゼロの実現に向けて野心的な目標を設定。

【日本政府の動向】

- ・日本では、「成長志向型カーボンプライシング構想」を打ち出し、GX 経済移行債を活用した 20 兆円規模の先行投資支援が開始されるとともに、二酸化炭素の排出量が年間 10 万トン以上の企業に対して、2026 年度から開始される予定の「排出量取引」制度への参加を義務づけることが法制化された。さらに、2028 年度からは化石燃料賦課金の導入を予定するなど、その具体化が進められている。



【GX に向けた技術の実証・導入】

- ・脱炭素化が難しい分野（発電・鉄鋼・化学・モビリティ等）において、どのように GX(グリーントランスフォーメーション)を進めるかが課題となっており、日本では 2024 年に「水素社会推進法」¹¹が制定される等、水素等は課題解決に向けた一つのキーテクノロジーとされている。また、航空分野では、二酸化炭素排出量削減効果の高い持続可能な航空燃料（SAF）の実証・導入が世界的に進められている。

（7）市場の成熟、価値観や組織の多様化

【市場の成熟やデジタル技術の進展によるビジネスの変化】

- ・市場の成熟やデジタル技術の進展に伴い、自動車産業のモビリティ産業への変革に代表されるように、ビジネスの焦点が、従来の製造業の考え方である GDL（グッズ・ドミナント・ロジック¹²）から、SDL（サービス・ドミナント・ロジック¹³）へ変化しつつあり、顧客との「価値共創」やサービス提供に重きが置かれる時代に。

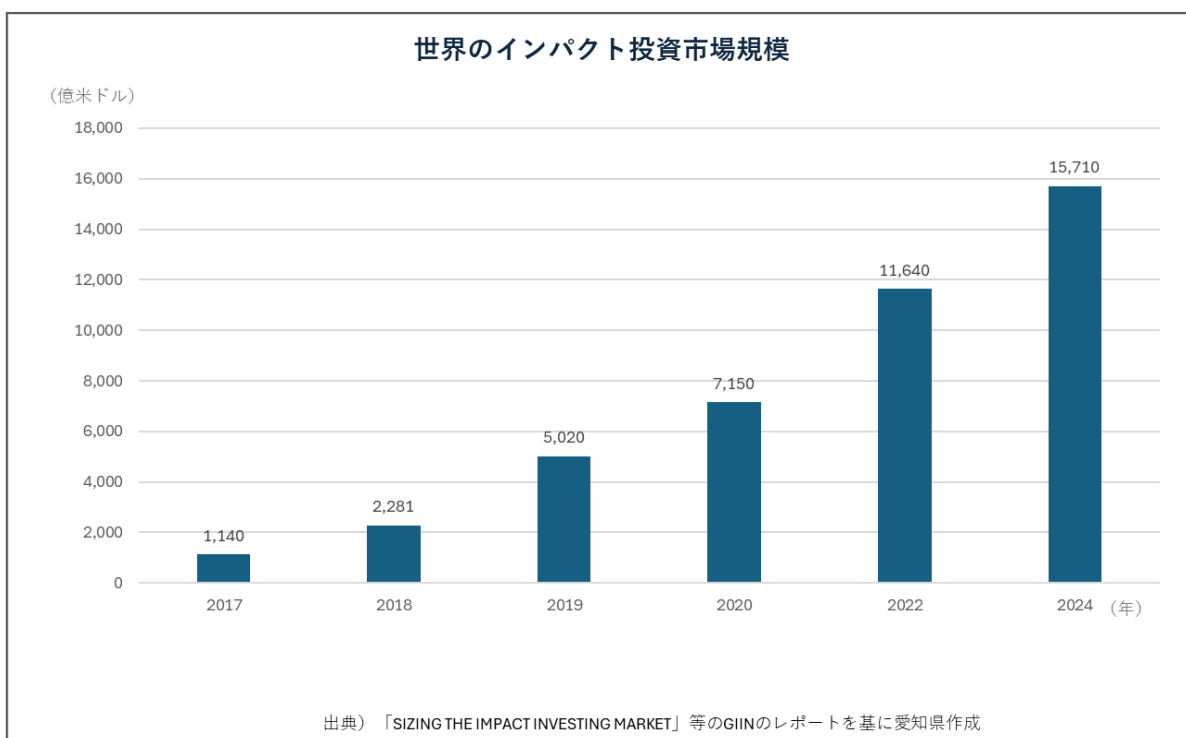
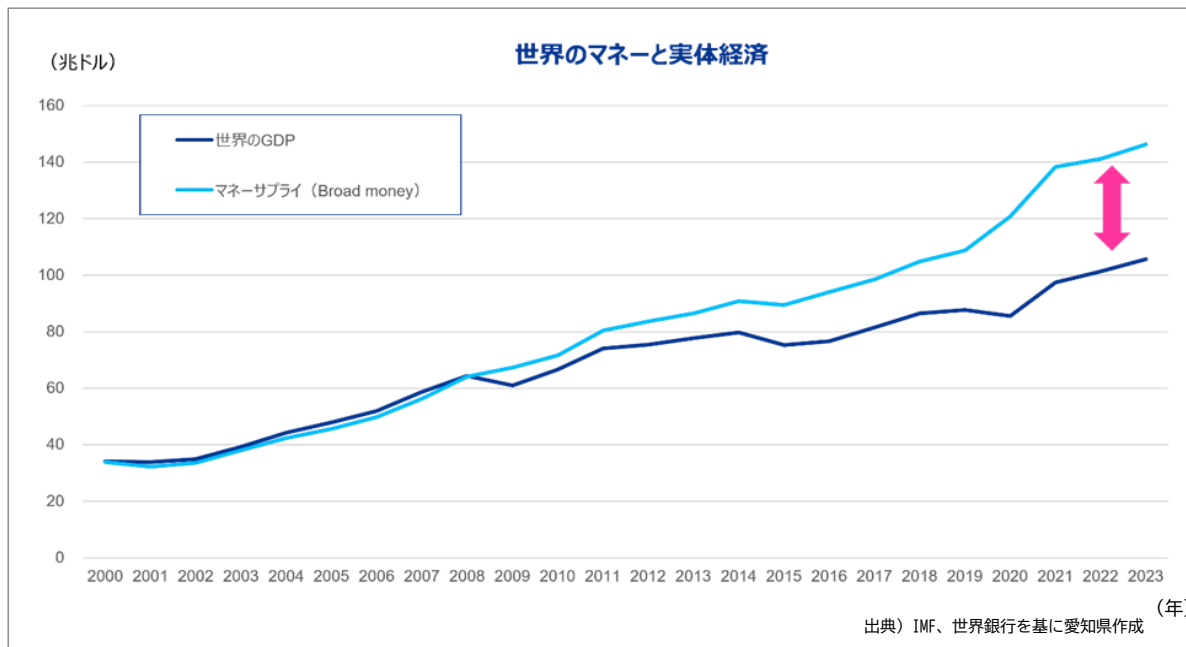
¹¹ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律(令和 6 年法律第 37 号)

¹² グッズ・ドミナント・ロジック:モノを価値創造の基本とし、企業が主体となって機能や性能などを付与するかたちで価値をつくり込み、それを顧客に販売する時点において、価値づくりが終了するという考え方。

¹³ サービス・ドミナント・ロジック: 全ての経済・経営活動をサービスとしてとらえる論理であり、顧客との価値共創を重視する考え方。

【金融経済と実態経済の乖離の影響】

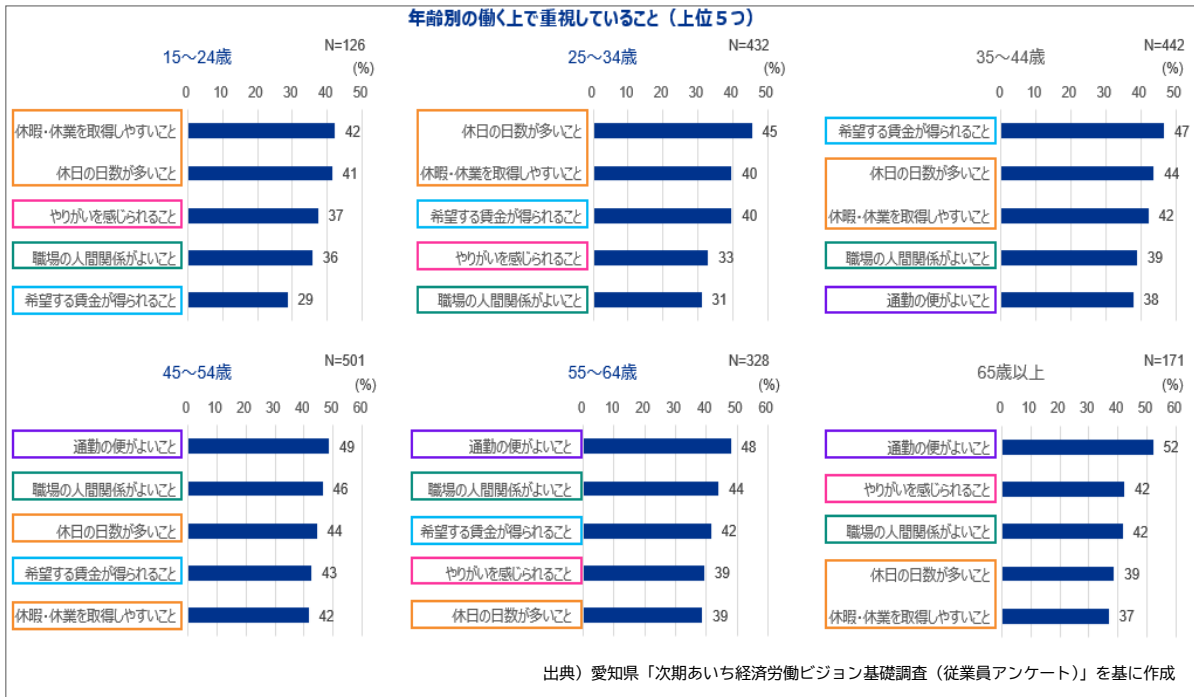
- ・世界的なカネ余りを背景に、AI や次世代エネルギーなどの有望な案件に多額の資金流入が起こりやすくなっている。また、消費者や企業・投資家の価値観の多様化により、単なる収益追求だけでなく、社会・環境等へのインパクト¹⁴を重視した事業や投資の動きが広がっている。



¹⁴ インパクト:投資などを通じて創出される社会的または環境的な効果。金融庁の「インパクト投資に関する基本的指針の概要」では、インパクト投資を「一定の『投資収益』確保を図りつつ、『社会・環境的効果(インパクト)』の実現を企図する」ものとしている。

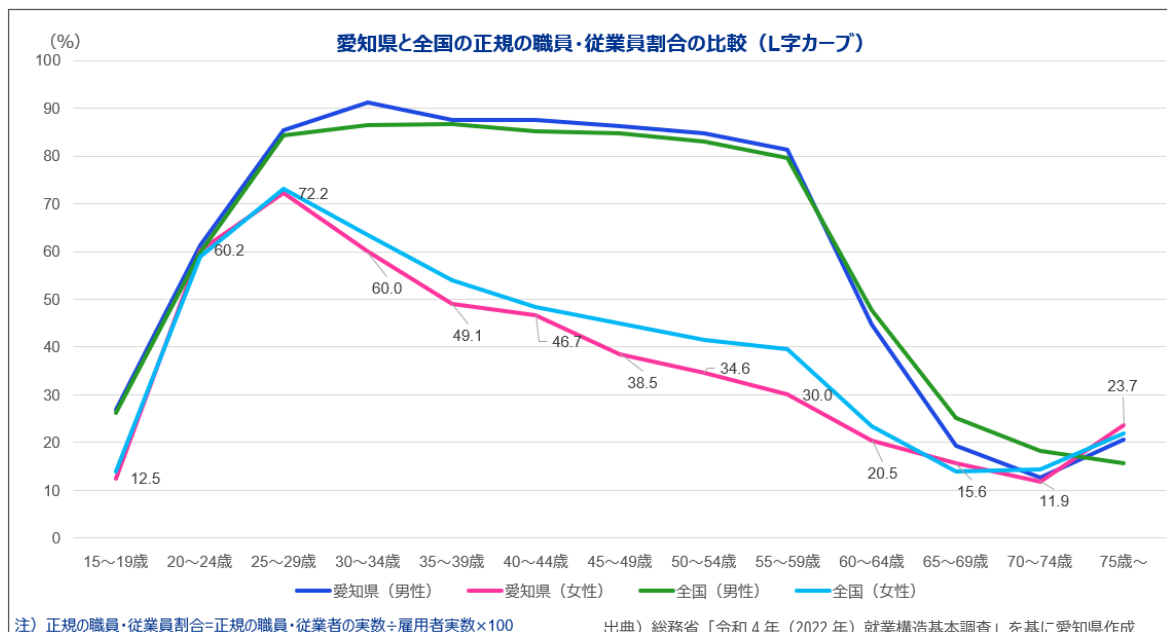
【働き方に関するニーズの変化】

- ・価値観や生活スタイルの多様化、職業人生の長期化等により、働き方に関するニーズが変化してきている。中でも、若者は休日・休暇の取得しやすさ、柔軟な働き方ができることを重視する傾向が顕著である。



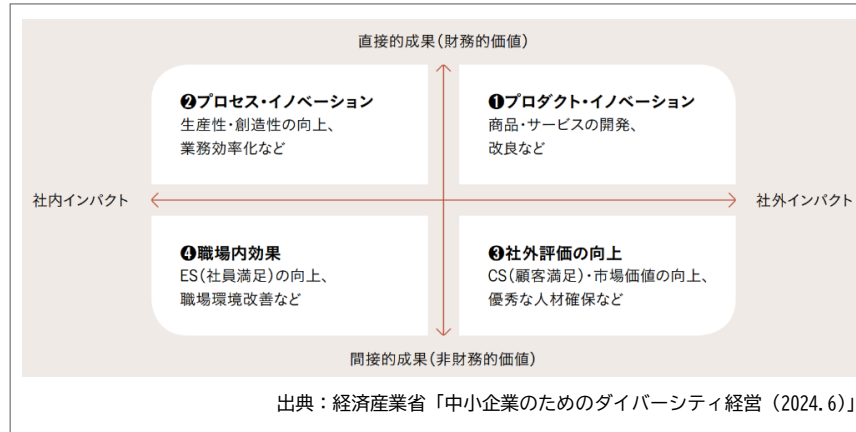
【女性の有業率と正規雇用率】

- ・女性の年齢階級別有業率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」は解消傾向にある一方で、女性の年齢階級別正規雇用比率は25～29歳をピークに低下し、その後も上昇しない「L字カーブ」が新たな課題となっている。



【ダイバーシティ経営やDE&I への注目】

- ・グローバル化、ニーズの多様化、人口減少等を背景に、ダイバーシティ経営やDE&I (Diversity, Equity and Inclusion / 多様性、公平性、包摂性) のように、多様な人材の活躍が、イノベーションによる新たな価値の創造や、優秀な人材の確保につながり、企業の競争力向上に資するという考え方に注目が高まっている。

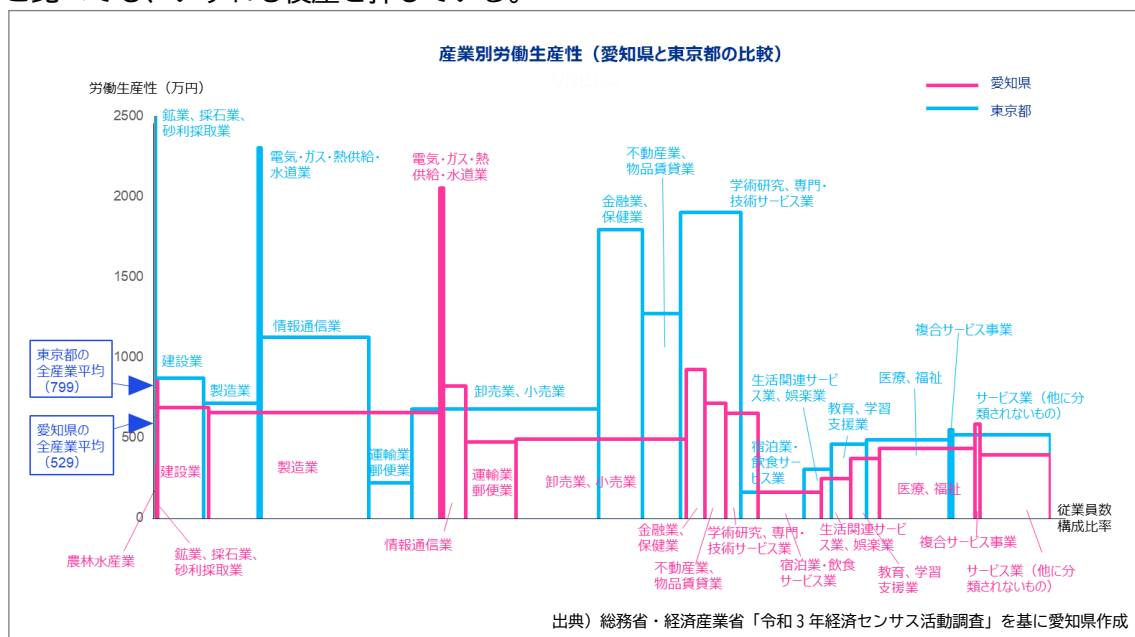


（８）愛知県の産業構造と主要産業の動向

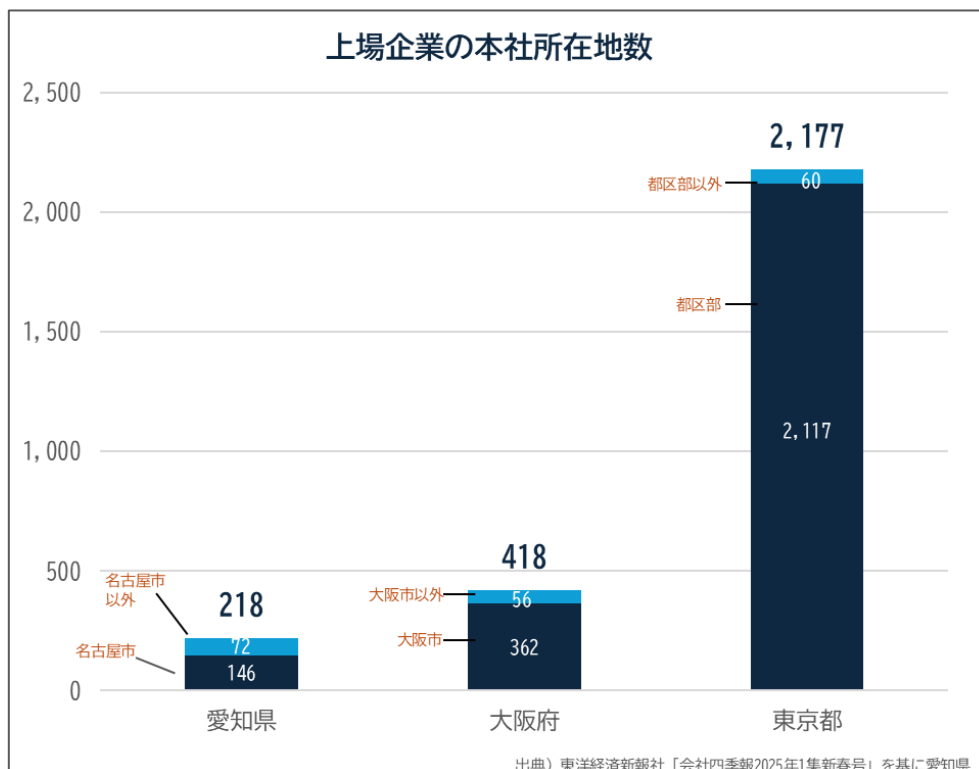
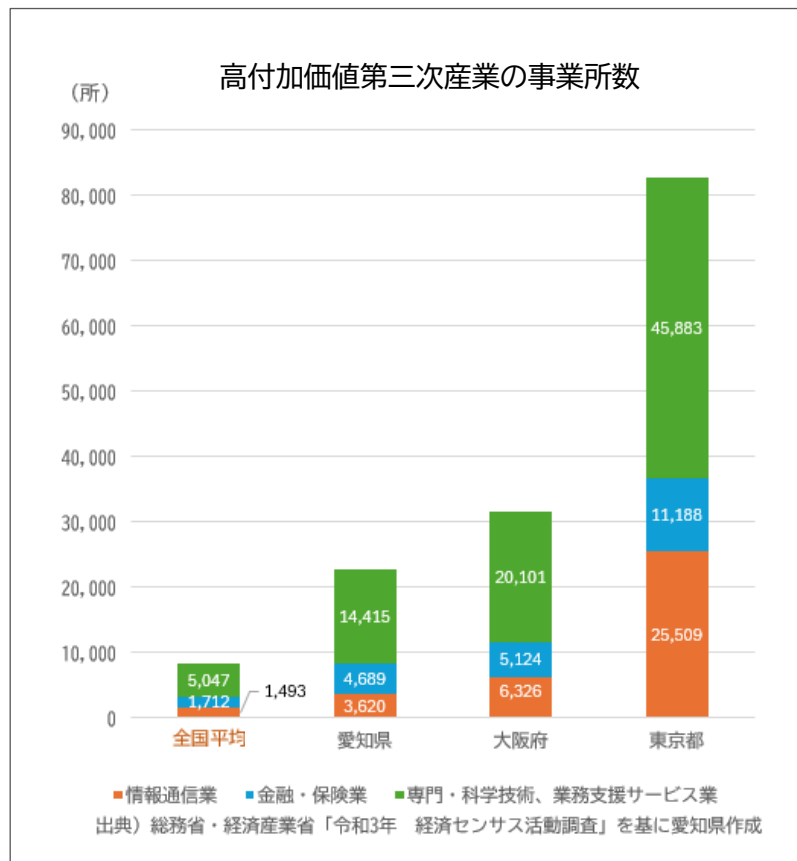
本県の産業構造

【産業の構成比率】

- ・本県の産業構造は、東京都と比較すると製造業の付加価値額や従業員数の構成比率が大きい¹⁵一方、高付加価値な第三次産業（情報通信業／金融・保険業／学術研究、専門・技術サービス業等）の付加価値額や従業者数の構成比率、労働生産性はいずれも際立って小さい。
- ・知識集約型で高報酬な職場が若者を引き付けていることを背景に、高付加価値な第三次産業や大企業の本社機能の集積は人口の社会増の一因となっているが、本県は東京だけでなく大阪府と比べても、いずれも後塵を拝している。



¹⁵ 産業別の特化係数で見た場合、本県の製造業は1.88。うち、自動車産業の特化係数は4.00と突出している。



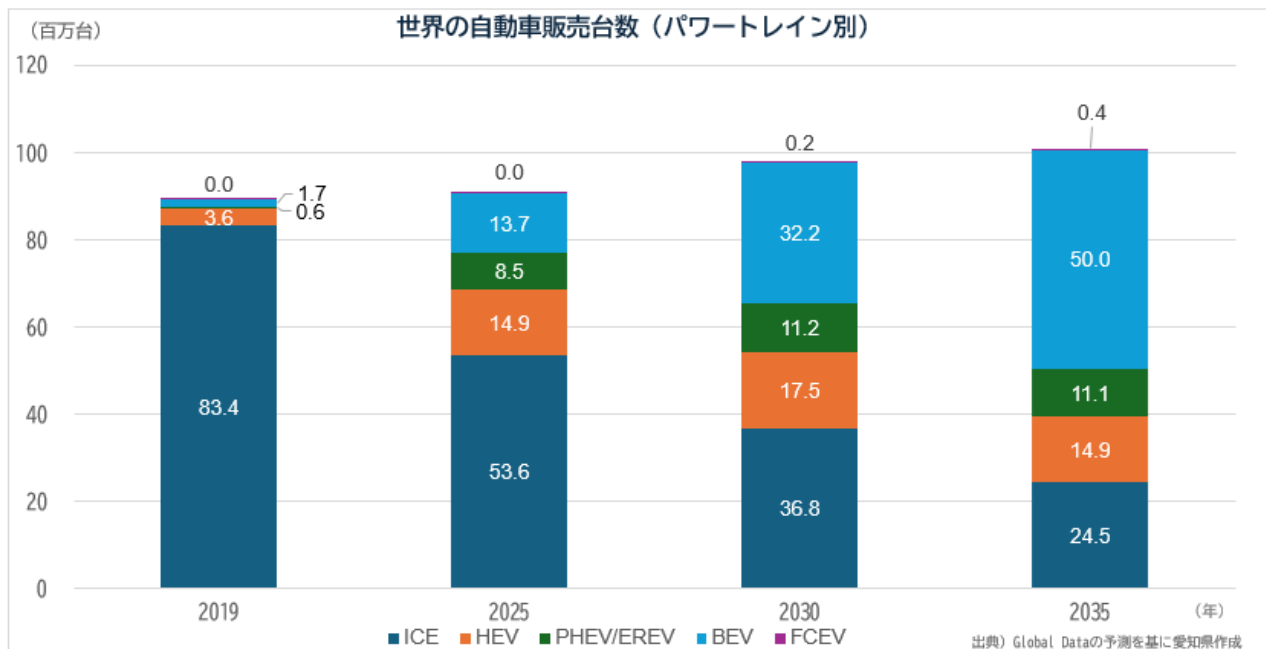
【労働力需要】

- ・ 本県は、製造業の中でも、自動車組立等の人手を多く必要とする工場が集積しているため、他地域と比べ人手不足がより深刻化する懸念があり、デジタル化・ロボット導入等による更なる省力化・省人化が求められる。

自動車産業

【市場予測】

- ・世界の自動車販売台数は、今後、アジアをはじめとする新興自動車市場が拡大することで緩やかに増加し、2035年には約1億台、その半数がBEV（Battery Electric Vehicle）となり、エンジン車は1/4以下となると予測¹⁶されている。BEV・SDV（Software Defined Vehicle）市場では、中国を始めとする新興メーカーが先行しており、競争環境は厳しい。

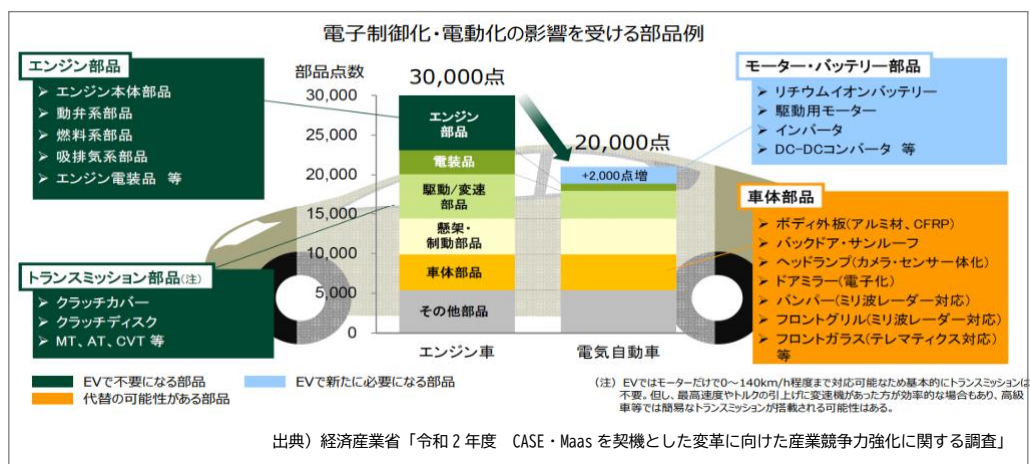


【BEV シフトの本格化や SDV 化の影響】

- ・足元では、バッテリーの技術的制約や中国などの新興メーカーの台頭を受け、急進的に BEV シフトを進めてきた欧州においてもその動きが鈍化しているが、BEV シフトの本格化や SDV 化により、2035 年頃には自動車業界に大きな影響が生じると見込まれる。
- ・自動車メーカーのビジネスモデルは、新車を売ったら終わりという「売り切り型」から、SDV 化によりコネクティッドサービス、車両・走行データと結び付けたビジネスなどの「継続課金型」への転換が進展、さらに、自動運転技術の社会実装により移動の在り方が変化し、新たな市場が創出されることが見込まれる。
- ・BEV・SDV 化は、パワートレイン¹⁷のみならず、自動車の様々な部位や製造に関わる要素に複雑に影響を及ぼすことに加え、ギガキャストを始めとした革新的な製造技術の導入により、既存の製造工程の大幅な変革や部品点数の大幅な減少が見込まれる¹⁶。

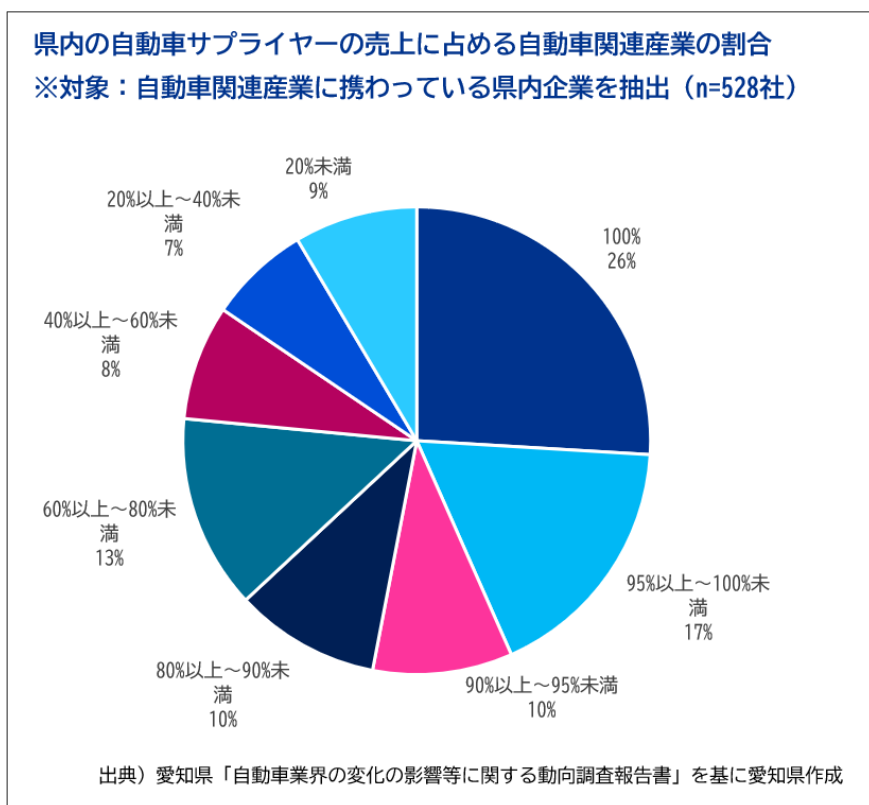
¹⁶ 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

¹⁷ パワートレイン：車の動力源。または動力を推進力として伝える装置の総称。



【自動車産業への高い依存度】

- 自動車産業の構造転換が進む中、県内の自動車サプライヤーにおいて、「売上に占める自動車関連産業の割合が9割以上」と回答した企業の割合¹⁸は約53%であり、過半数が自動車産業にほぼ専業状態である。

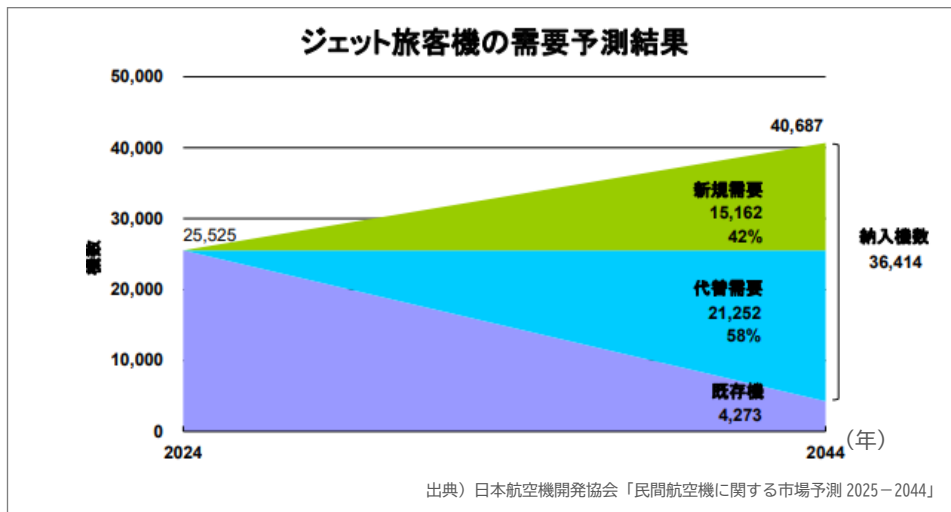


航空宇宙産業

【航空機産業は波及効果が大きい成長産業】

- 航空機産業は、今後20年間で世界のジェット旅客機の運行機数が1.6倍に増加が見込まれる成長産業。また、先端技術が集約され、部品点数が約300万点（自動車の約100倍）という製品特性から、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野が広い。

¹⁸ 出典:愛知県「自動車業界の変化の影響等に関する動向調査(2019)」



【ビジネスチャンスの増加】

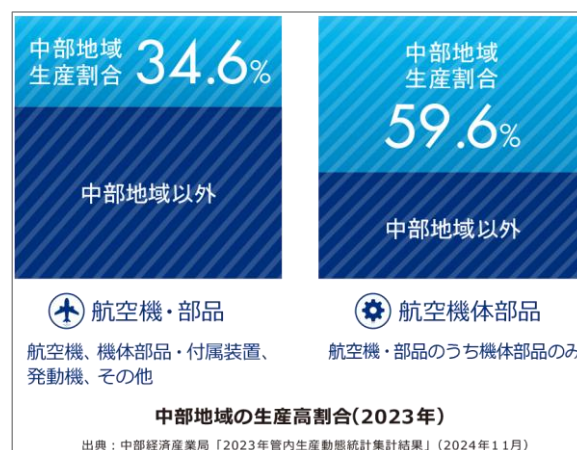
- ・ 足元では、コロナ禍から航空機需要が回復し、今後、生産の拡大が見込まれる中で、サプライチェーン再構築の動きにより、ビジネスチャンスの増加が見込まれる。
- ・ 加えて、国が2024年に策定した「航空機産業戦略」に基づき、ボリュームゾーンである単通路機市場において、海外OEM¹⁹と伍する立場として国際連携による完成機事業が創出されることが期待される。

【新たな市場拡大が期待される分野】

- ・ さらに、宇宙ビジネス、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティ分野では、新たな市場の拡大が見込まれている。

【本県の航空宇宙産業のポテンシャル】

- ・ 本県を始めとする中部地域は、日本の航空機・部品の約3.5割、航空機体部品では約6割を生産している。また、日本の基幹ロケットであるH3ロケットが県内で生産されるなど、市場拡大が期待される次世代空モビリティの分野のメーカーが立地するなど、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域である。

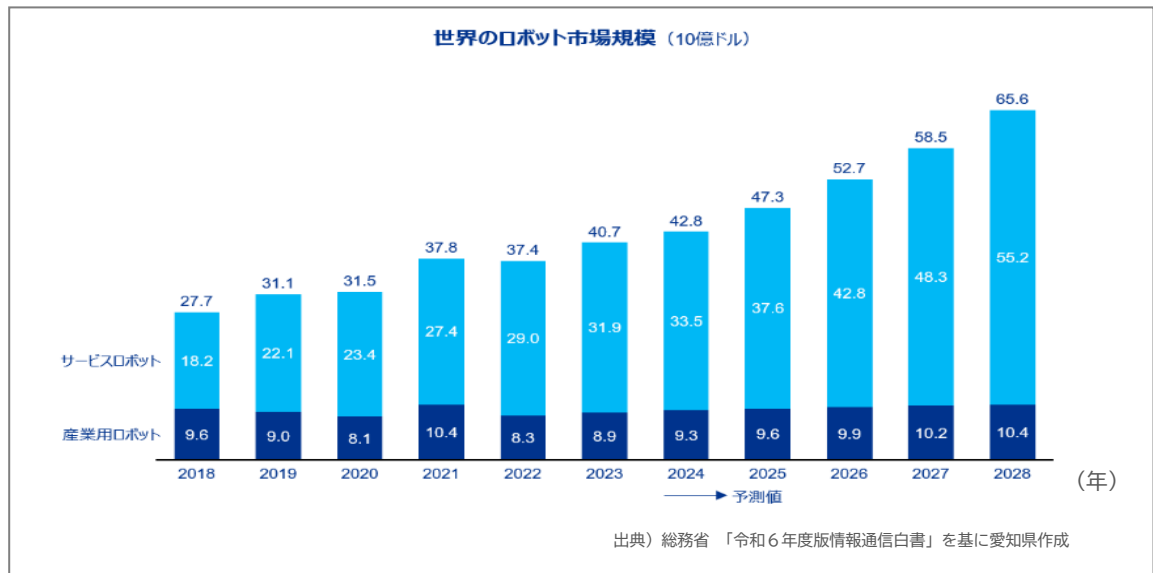


¹⁹ OEM(Original Equipment Manufacturer):ここでは、知的財産権(IP)を有する自社製品を製造する事業者(manufacturer)であり、完成機・完成車メーカーなどのこと。

ロボット産業

【拡大する市場規模】

- 世界のロボット市場規模は2028年に約660億ドルにまで成長することが予測されている¹⁶。特にサービスロボットは、2028年には約550億ドルと、2023年の約1.7倍の市場規模まで成長することが見込まれている。

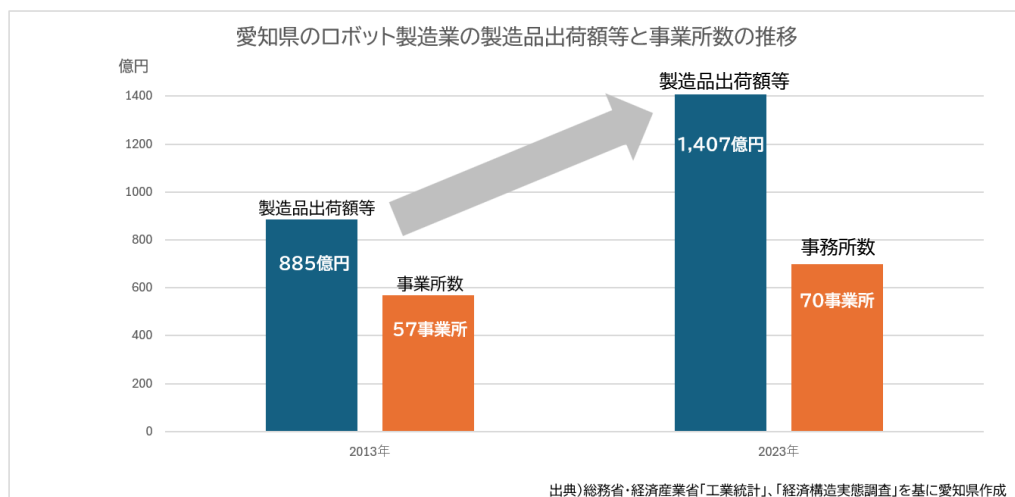


【社会経済環境の変化に対するソリューション】

- ロボットの活用は、生産性の向上、作業負荷の軽減や遠隔操作による制約の解消、新たなサービスや産業の創出など、人口減少・高齢化を始めとした社会経済環境の変化への対応や新たな需要の創出に、有効な手段となり得る。

【本県のロボット産業のポテンシャル】

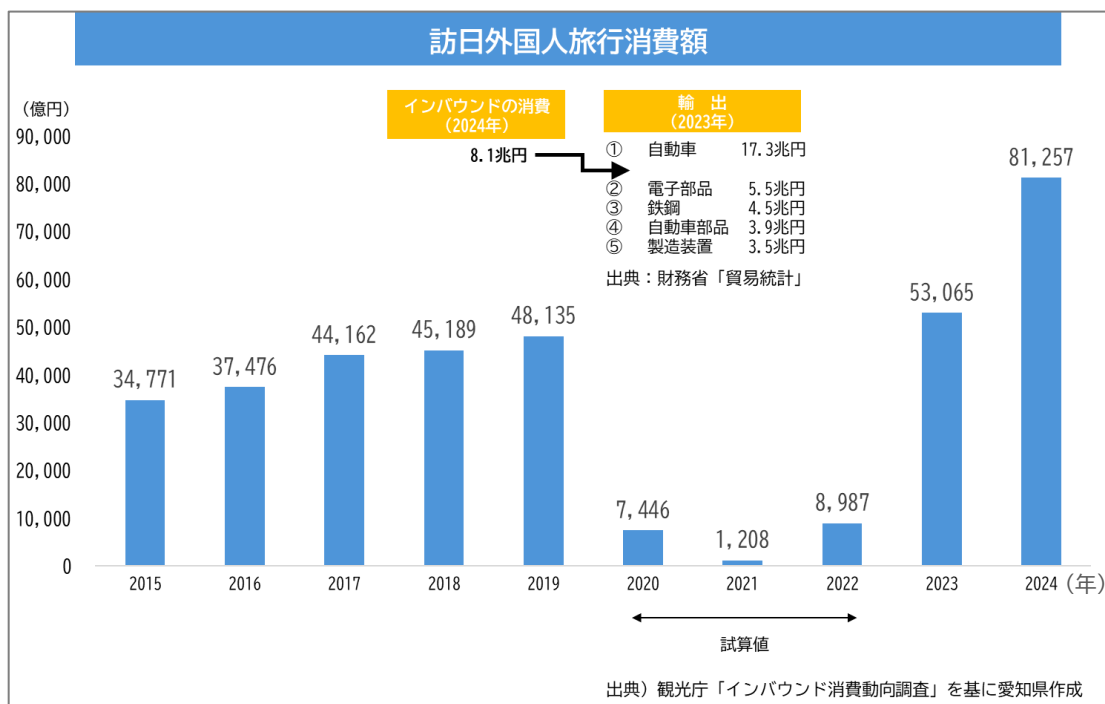
- 本県ロボット製造業の製造品出荷額等は、2023年は1,407億円と全国第3位（13.7%）。事業所数は70事業所と日本一（15.0%）、従業員数は2,758人と全国第2位（13.0%）であり、2013年から2023年の間に製造品出荷額等は約1.6倍、事業所数は約1.2倍に拡大し、ロボット製造業の集積が進んでいる。



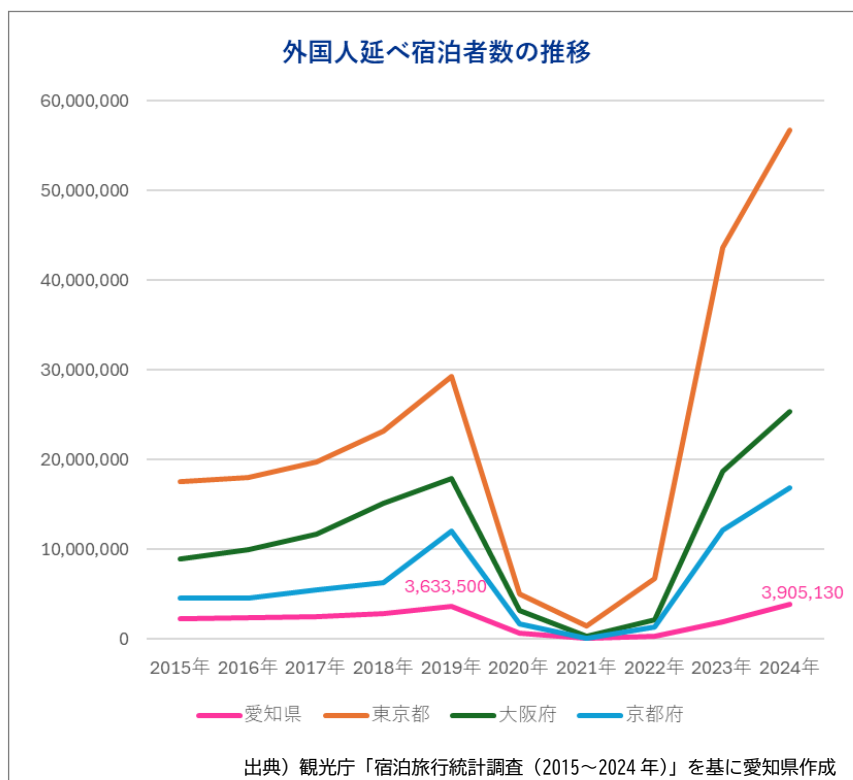
観光関連産業

【急成長するインバウンド】

- ・世界の観光需要が回復する中、訪日外国人旅行者数も急速に伸びている。2024 年の訪日外国人旅行消費額は過去最高の約 8.1 兆円（前年比 53.1%増、2019 年比 68.8%増）となり、日本の品目別輸出額と比較すると、主要な輸出品である自動車に次ぐ規模となっている。



- ・一方、本県においては、全国に比べ訪日外国人旅行者の回復が鈍いものの、2024 年の本県の外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の 2019 年比で 7.5%増（全国は 2019 年比 42.2%増）であり、国においては、地方への誘客に注力することとしていることから、今後も来県外国人旅行者は増加基調で推移することが期待される。



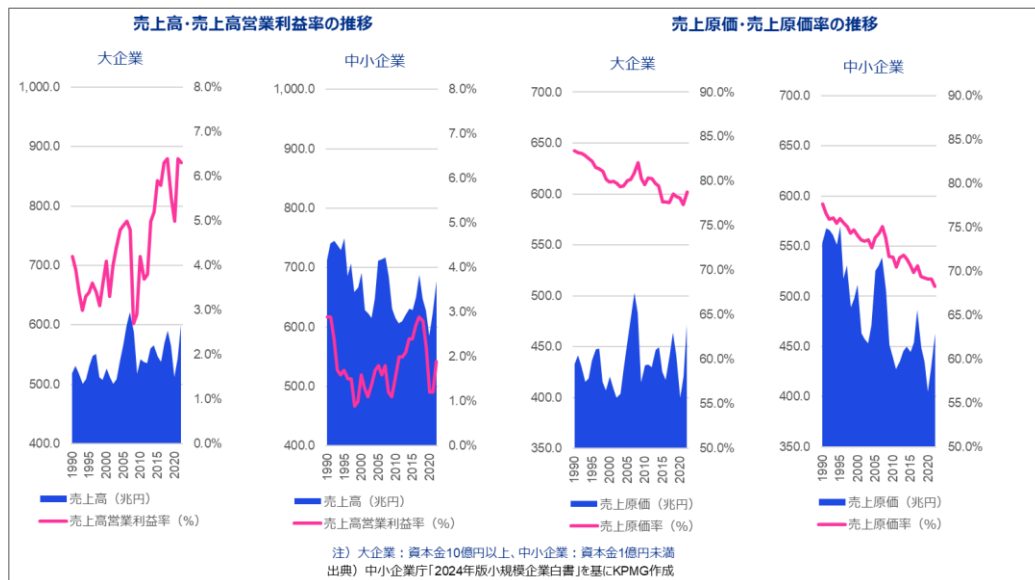
【観光関連産業の構造的な課題】

- ・観光関連産業の中核をなす宿泊業・飲食サービス業は労働集約型産業で、昨今の人手不足が事業運営に大きな影響を与えている。引き続き、特定の曜日や期間に集中しがちな需要を平準化させるとともに、デジタル化・DXの推進などにより、労働生産性を高めることが重要となっている。

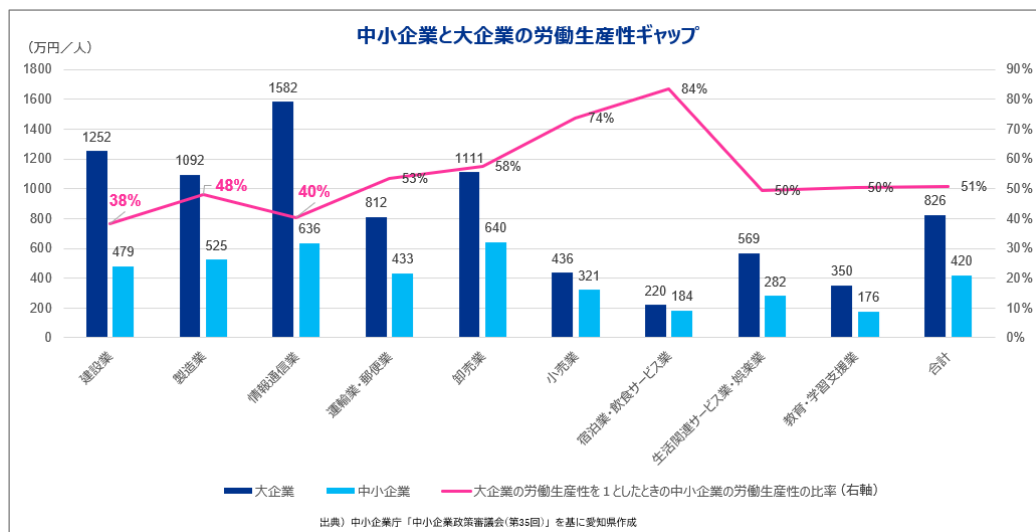
（９）中小・小規模企業の現状 ～中堅企業への期待～

【国内の動向】

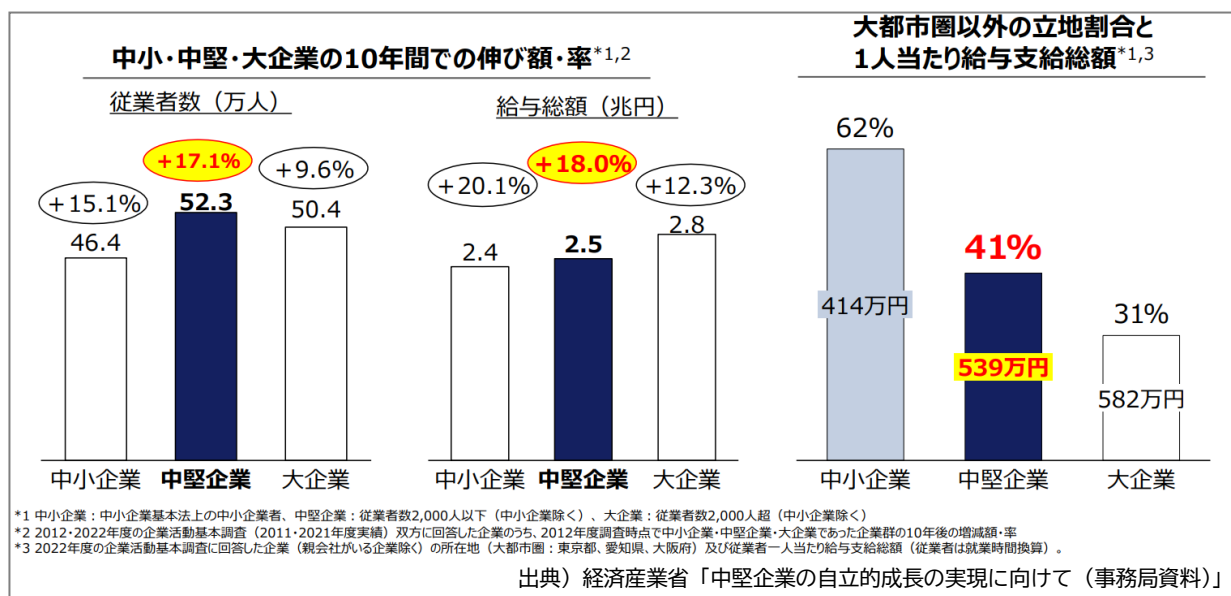
- ・日本企業は、バブル経済崩壊以降、過去長期間にわたり、デフレ型のコストカット経営を続けてきたことにより、大企業の利益率は向上する一方、中小・小規模企業（以下、「中小企業」）の利益率は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた。



- ・中小企業と大企業の労働生産性格差は、業種・業態により異なるが、建設業や製造業、情報通信業など大手企業を頂点とした重層的な取引構造（系列取引）の業種において、比較的大きな格差が存在。

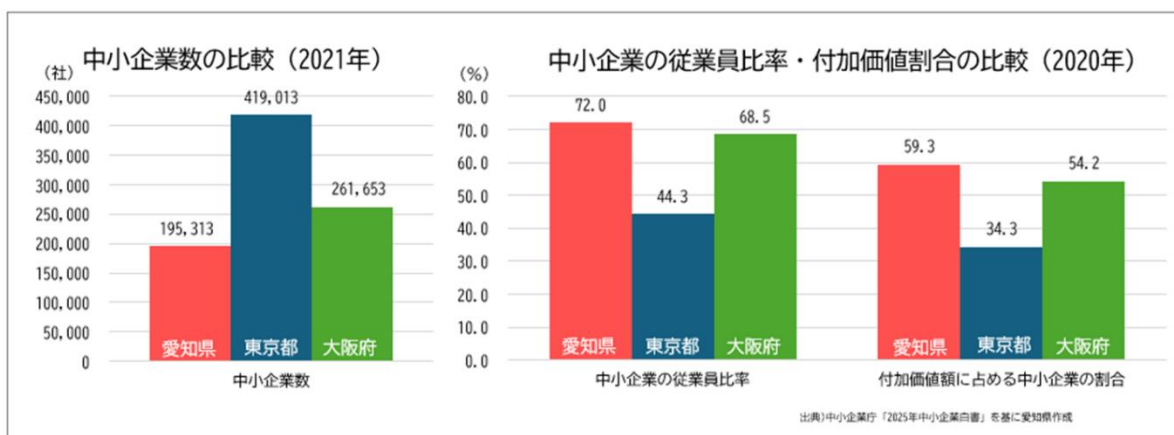


- ・国では、100 億企業²⁰の創出、中小企業から中堅企業²¹へのシームレスな支援などを通じて、国内投資の拡大や良質な雇用の実現、外需獲得を担う成長企業の創出を後押しする方向性が打ち出されている。
- ・特に、中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大することで国内経済の成長に大きく貢献しており、従業員数・給与総額の伸び率でも大企業を上回るなど、地方の雇用創出面でも大きな役割を果たしていることから、今後も地域経済の牽引役としての役割が一層期待されている。



【県内の動向】

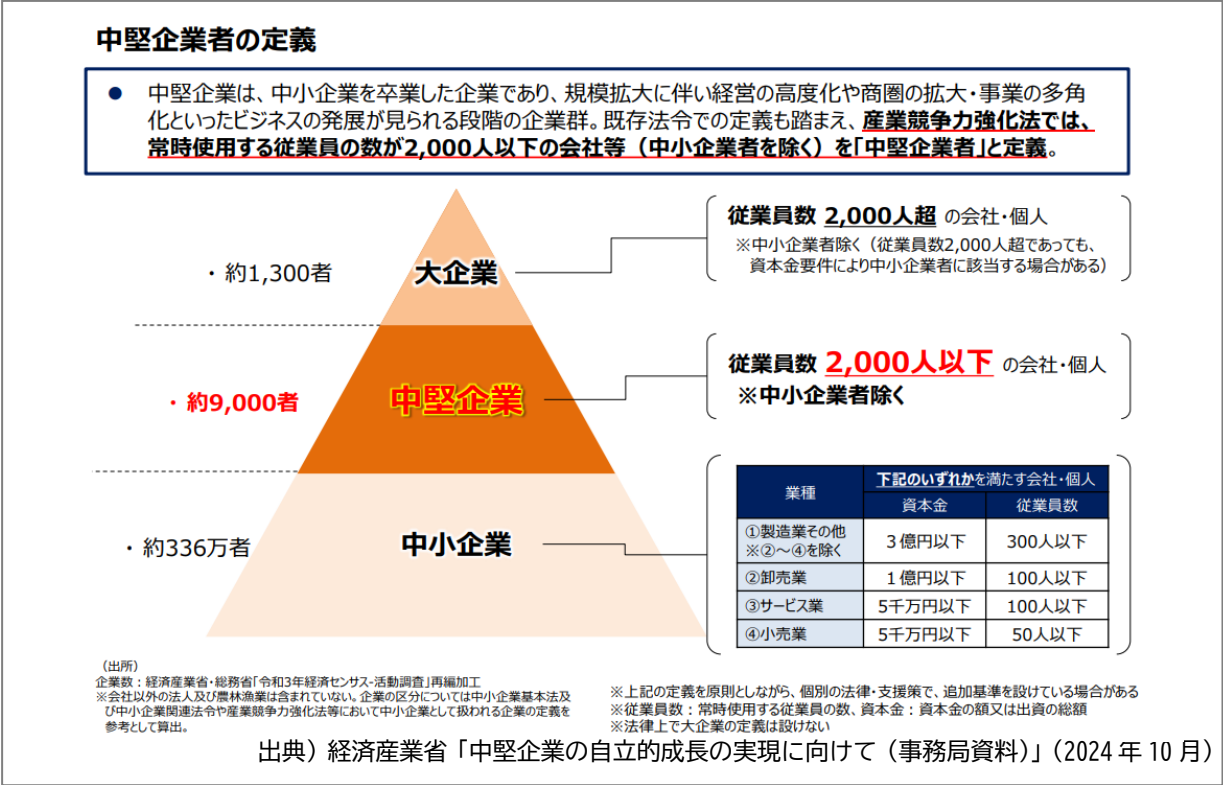
- ・本県の中小企業は、企業数が約 19.5 万社（県全体の 99.7%）であり、東京都（約 42 万社）、大阪府（約 26 万社）に次いで全国第 3 位。従業員比率は、県全体の約 72%を占め、東京都（44.3%）、大阪府（68.5%）と比べて高い比率である。付加価値額の割合は 59.3%を占め、東京都（34.4%）や大阪府（54.2%）といった大都市と比べて高いだけでなく、全国平均（56.0%）も上回っており、地域経済における中小企業の重要性は相対的に高い。



²⁰ 100 億企業：売上高 100 億円の企業。

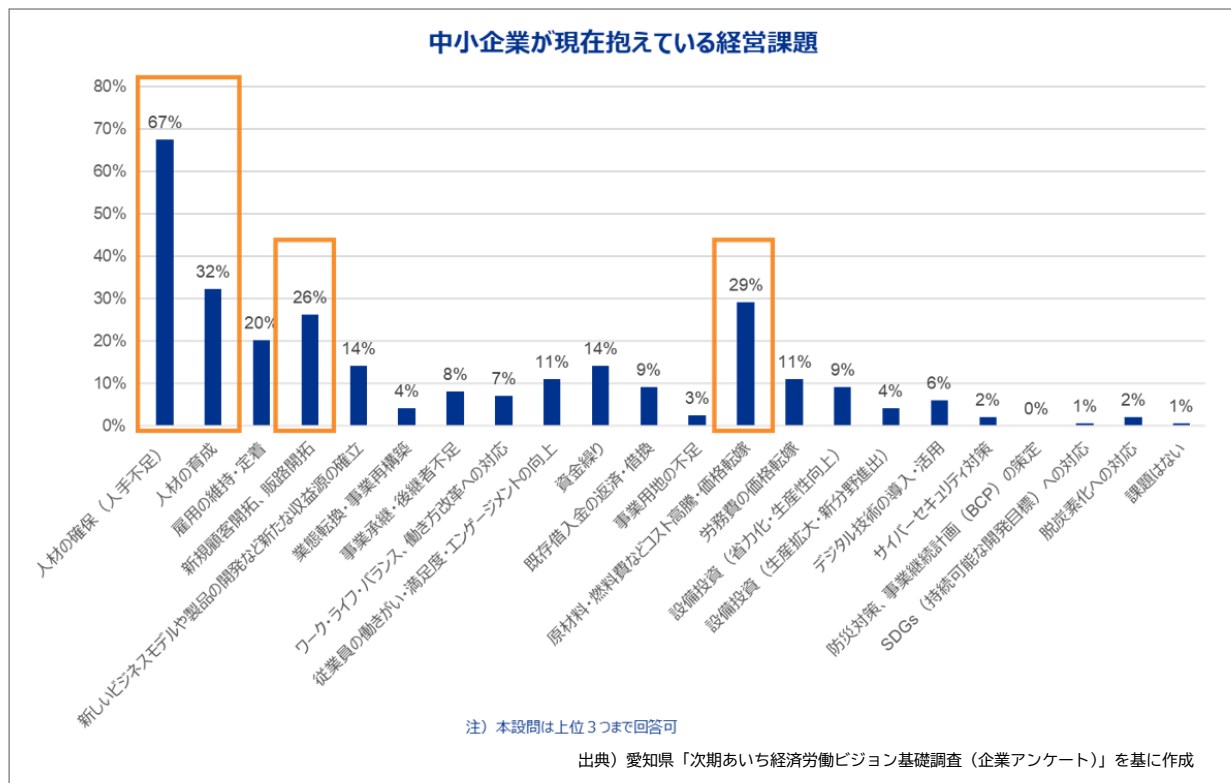
²¹ 中堅企業：中小企業者を除く、常時使用する従業員の数が 2,000 人以下の企業。

- ・中堅企業数は、国内全体で約 9,000 者となっており、そのうち県内の中堅企業数は約 600 者を数え、今後の成長・変化の主体となることが期待される。

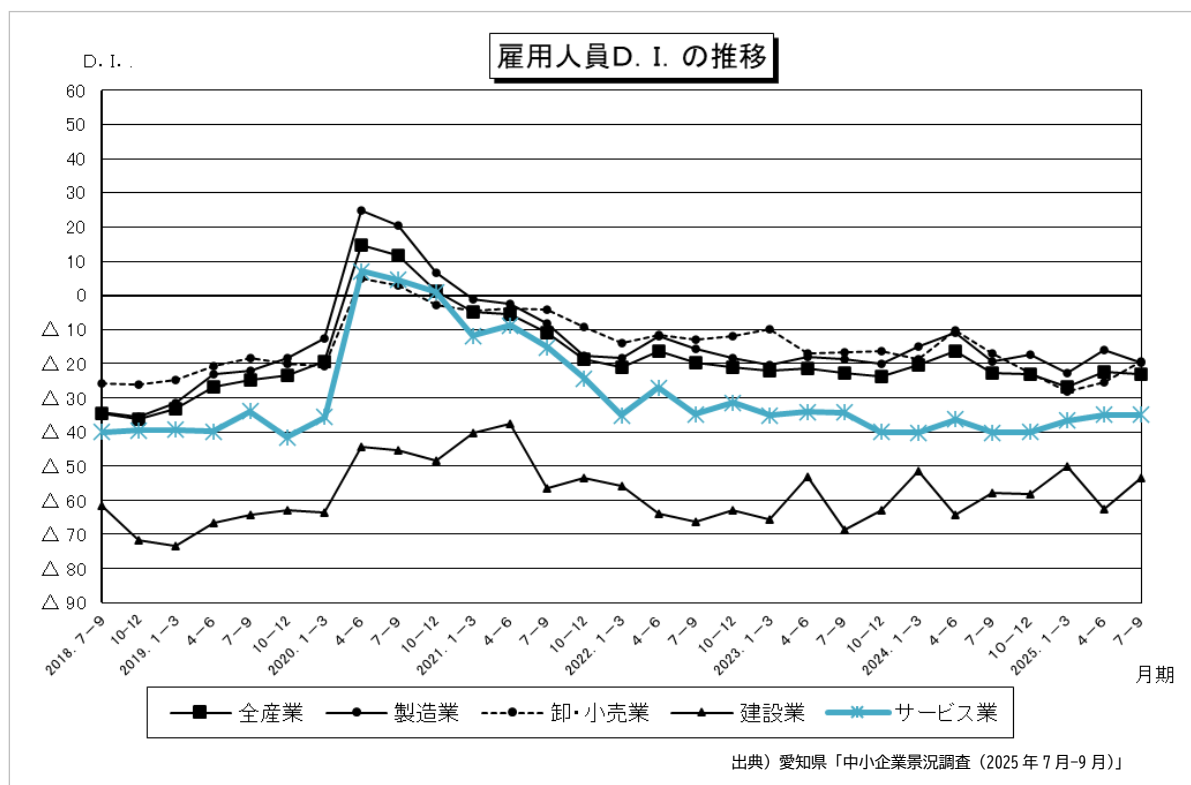


- ・社会経済の環境が大きく変化する中、県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、既存ビジネスの進化等を通じて稼ぐ力を向上していくことが、地域経済の持続的な発展と県民生活の向上につながる。
- ・一方、中小企業の主な経営課題として、人材の確保（67%）、人材の育成（32%）、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁（29%）、新規顧客開拓、販路開拓（26%）の順に高い結果²²となっている。

²² 出典：愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測（2024）」

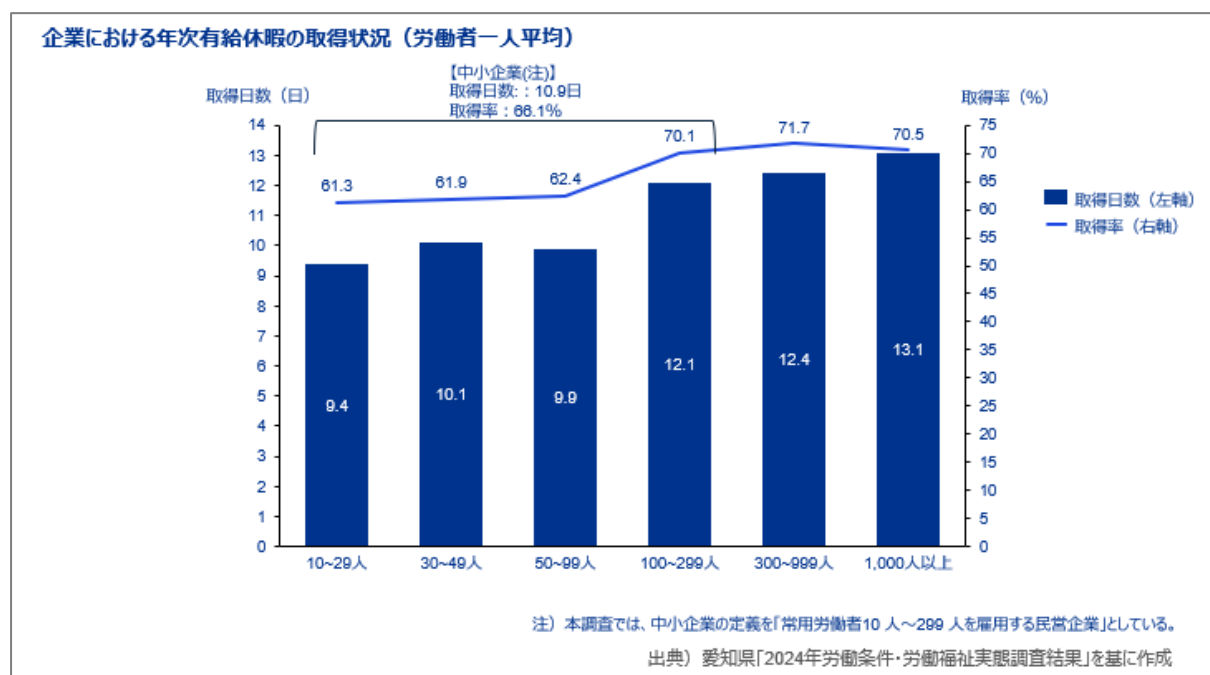


- ・県内中小企業における雇用人員D.I.²³は、近年大幅なマイナスで推移しており（2025年7月～9月：△22.9）、人材確保の厳しい状況が続いている。



²³ 雇用人員D.I.：当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。（出典：愛知県「中小企業景況調査（2025年7月～9月）」）

- ・企業規模の小さい企業では、男性の育児休業取得率、年次有給休暇の取得率が低い傾向にあるなど、中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境づくりが課題となっている²⁴。



- ・地域の商業・サービス業事業者など、地域コミュニティとの関係が密接な中小企業が担う役割として、地域の多様なニーズへの対応が期待されている。

²⁴ 出典：愛知県「労働条件・労働福祉実態調査(2024)」

3 「あいち経済労働ビジョン 2021－2025」の進捗状況・主な成果

「あいち経済労働ビジョン 2021－2025」では、策定当時に直面していた新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界的な経済危機を踏まえ、「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」を最上位の目標に掲げ、緊急対策・経済対策として、事業活動の制約等により影響を受けた事業者への資金繰り支援などの緊急対応を始め、新しい生活様式への対応、反転攻勢に向けた需要喚起策を実施してきた。

加えて、国際イノベーション都市の実現に向けては、モノづくり企業等とスタートアップとの連携による革新的な技術やビジネスモデルの創出を目指し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成に取り組んできた。

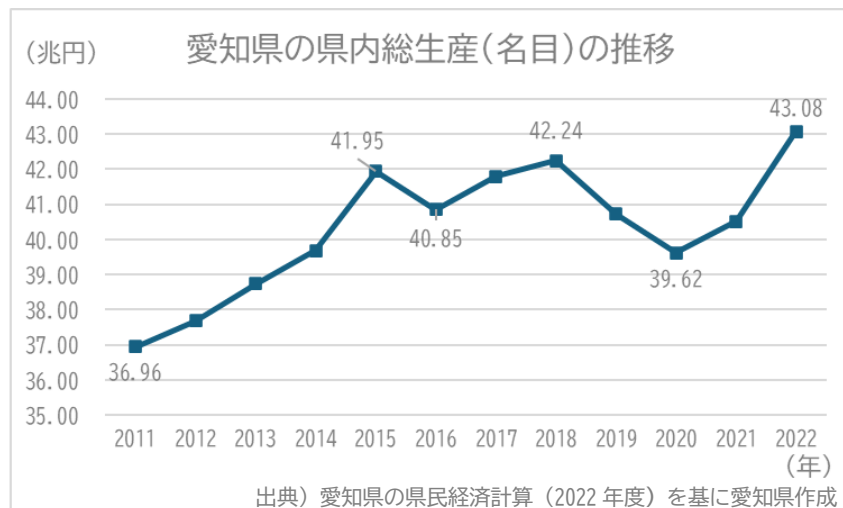
こうした取組の成果として、産業分野では、自動運転の実用化に向けた実証実験や自動車サプライヤーへの支援、航空宇宙産業における販路拡大・人材育成・受注獲得支援、ロボット技術の社会実装、デジタル化やDXの推進、電池イノベーションや水素・アンモニアの社会実装に向けた取組など、先端分野での競争力強化に向けた取組が進展。本県の技術力と立地環境の優位性を活かした産業集積が加速している。

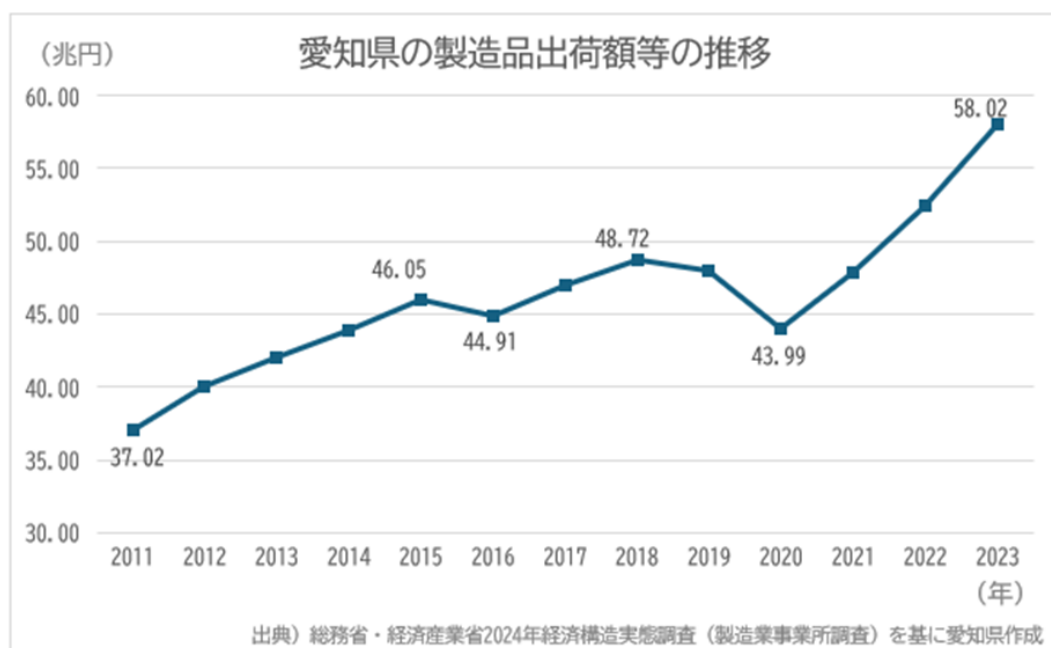
2024年10月には日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」が開業し、当該拠点を中核として、イノベーション創出に向けた事業が県内全域で次々と展開される中で、愛知からイノベーションを創出する土壌ができていく。

また、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」では、革新的な研究開発への支援を通じて、次世代産業の創出に向けた知的基盤の強化が図られている。企業立地や再投資、研究開発の促進においても、産業競争力強化減税基金（旧：産業空洞化対策減税基金）を活用し、地域経済の活性化と持続的な成長に資する環境整備を推進してきた。

労働分野では、テレワークの普及や「休み方改革」など、多様な働き方への対応が進み、柔軟で持続可能な労働環境の整備が進展。雇用環境の改善や人材確保支援も着実に進展している。

さらに、観光分野においても、ポストコロナを見据え、地域の魅力を活かした観光コンテンツの充実や、デジタル技術を活用した観光情報の発信強化などにより、観光産業の再生と地域経済の活性化に取り組んできた。





今後は、こうした成果を基盤として、社会や経済の変化にしっかりと対応しながら、地域の持続的な発展に向けてさらに踏み込んだ取組を行っていく必要がある。

なお、成果達成目標 34 項目のうち、概ね半数は順調に進捗、もしくは概ね順調に進捗したが、残りの半数の進捗は 70%未満と芳しくなかった。これは、マクロ経済指標を中心に、策定時にコロナ禍以前の 2018 年度、2019 年度の実績をベースに目標を策定したが、その後のコロナ禍による経済の落ち込みの影響により、それらの直近の 2022 年度から 2023 年度の統計値が、想定より下振れたことが一因として考えられる。

また、前ビジョンにおける定量的評価では、目指すべき姿の達成に向けた評価方法や指標間の関連性について改善の余地があった。そのため、本ビジョンにおいては、定量的評価により、目指すべき姿の実現に向け、本県の経済労働分野における変化の兆しなどを捉え、機動的に対処することを目的に、主としてアウトカム指標を設定し、評価方法については統計的手法を用いた指標値の推移予測を行うとともに、目指すべき姿と指標間の関連性をロジックツリーとして体系的に整理した。

< あいち経済労働ビジョン 2021-2025 の成果達成目標の進捗状況（2024 年度の評価時点※1） >

区分	成果達成目標	策定時	現状値 (時点)	目標値	進捗 状況※2
柱1 次世代産業 の振興・イノ ベーション の創出	製造品出荷額等の 全国シェア	14.7% (2018 年)	14.5% (2022 年)	15.0% (単年度目標)	△
	「自動運転」分野 での社会実装件数	0 件 (2019 年度)	2 件	3 件 (5 年間の合計 目標)	○
	中部地域の航空宇 宙産業の生産高	1.11 兆円 (2018 年度)	0.73 兆円 (2023 年度)	1.08 兆円 (単年度目標)	△
	ロボット製造業の 製造品出荷額等	1,614 億円 (2018 年)	1,830 億円 (2022 年)	3,005 億円 (単年度目標)	△
	スタートアップと 様々なプレーヤー 間の共創による新 規事業開発件数	10 件 (2019 年度)	61 件	50 件 (5 年間の合計目 標)	◎
柱2 地域産業の 活性化	サービス産業の経 営革新計画の承認 件数	93 件 (2019 年度)	80 件	120 件 (単年度目標)	△
	主な商店街のう ち、通行量の改善 した商店街の割合	70.8% (2019 年度)	69%	90% (単年度目標)	△
	モノづくり企業と 福祉施設・医療機 器メーカー等との 相談・マッチング 件数	72 件 (2019 年度)	57 件	80 件 (単年度目標)	△
柱3 観光・交流を 通じた地域 の魅力・ブラン ド力の向上	観光消費額	8,599 億円 (2019 年)	1 兆 482 億円 (2023 年)	1 兆円 (単年度目標)	◎
	観光入込客数	1 億 1,854 万人回 (2019 年)	1 億 12 万人回 (2023 年)	1 億 2,000 万人回 (単年度目標)	△
	観光消費額単価	日本人：5,404 円 外国人：63,413 円 (2019 年)	日本人：9,260 円 外国人：80,135 円 (2023 年)	日本人：6,450 円 外国人：65,790 円 (単年度目標)	◎
柱4 グローバル な産業拠点 機能の向上	輸出額の全国シェ ア	20.7% (2019 年)	20.0% (2023 年)	21.0%程度 (単年度目標)	△
	外国企業の誘致件 数	39 件 (2016～ 2019 年度)	20 件	40 件 (5 年間の 合計目標)	△
	次世代成長産業な どの企業立地件数	51 件 (2016～ 2019 年度)	81 件	75 件 (5 年間の 合計目標)	◎
	研究開発費の全国 シェア	14.2% (2018 年度)	14.8% (2022 年度)	15.0% (単年度目標)	◎

区分	成果達成目標	策定時	現状値 (時点)	目標値	進捗 状況※2
柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり	労働力率	64.5% (2019年)	65.8% (2024年)	64.5%を上回る (2025年までに)	◎
	若者 (25～44歳) の完全失業者数	34,000人 (2019年)	32,000人 (2024年)	25,000人以下 (単年度目標)	△
	女性 (25～44歳) の労働力率	77.7% (2019年)	81.9% (2024年)	78.8% (単年度目標)	◎
	高齢者 (65歳以上) の労働力率	25.9% (2019年)	27.5% (2024年)	26.9% (単年度目標)	◎
	民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.02% (2019年)	2.36% (2024.6.1現在)	法定雇用率2.3%の達成 (2023年までに) その後の維持 (単年度目標)	◎
	年次有給休暇取得日数	9.6日 (2019年)	12.3日 (2024年)	10日 (単年度目標)	◎
	中小企業のテレワーク導入率	14.9% (2020年)	17.5% (2024年)	30.0% (単年度目標)	△
	一般労働者の年間総実労働時間数	1,996時間 (2019年)	1,976時間 (2023年)	1,950時間 (単年度目標)	△
柱6 愛知の産業を担う人財力の強化	認定職業訓練生数	18,703人 (2019年度)	17,058人 (2023年度)	25,000人 (単年度目標)	△
	技能検定合格者数	7,530人 (2019年度)	3,835人	8,500人 (単年度目標)	△
	労働力人口の全国シェア	6.1% (2019年)	6.2% (2024年)	6.2% (単年度目標)	◎
	あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数	142人 (2017～2019年度)	281人	250人 (5年間の合計目標)	◎
	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	1,183人 (2018年度)	1,575人 (2022年)	1,500人 (単年度目標)	◎
	県立高等学校 (全日制) におけるインターンシップに参加した生徒数	20,257人 (2019年度)	11,924人 (2023年度)	18,000人 (単年度目標)	△
基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展	開業率	5.18% (2018年度)	4.65%	6.0% (単年度目標)	△
	中小企業の製造品出荷額等シェア	8.76% (2018年)	8.31% (2022年)	10.0% (単年度目標)	△

区分	成果達成目標	策定時	現状値 (時点)	目標値	進捗 状況※2
	経営革新計画の承認件数	230 件 (2019 年度)	133 件	300 (単年度目標)	△
	事業承継の認定件数	265 件 (2016～2019 年度)	403 件	500 件 (5 年間の 合計目標)	◎
	事業継続計画を策定している中小企業割合	9.7% (2019 年度)	13.9% (2023 年度)	13.0% (単年度目標)	◎

※1：2025 年 1 月のフォローアップ時点

※2：進捗状況は、2025 年 1 月時点の進捗を踏まえ、以下のとおり判定。

進捗状況の評価判定	状況
◎	順調に進捗（90%以上）
○	概ね順調に進捗（70%以上 90%未満）
△	努力が必要（70%未満）

4 ビジョンにおける政策指針の考え方

バブル崩壊以降、30年にわたり、日本経済の長期的な低成長が続く中、本県は、愛知や日本の未来を創る取組を続けた結果、製造品出荷額等が47年連続で全国第1位であるなど、日本の産業首都・日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきた。

しかし、近年、国家間の緊張の高まりや多発する武力紛争などによる地政学リスクの高まり、さらに、アメリカの通商政策の転換に象徴されるように、これまで世界経済の成長を牽引してきたグローバリゼーションや自由貿易体制から国際経済秩序が歴史的転換期を迎えていることなどにより、これまでになく世界的に不確実性が高まってきている。

加えて、人口減少やデジタル技術の加速度的な進展、産業部門への脱炭素化の要請を始めとした社会経済環境の大きな変化が一層顕著となり、さらに、それらが複合的に影響し、本県の基幹産業である自動車産業は構造転換に直面するなど、本県産業への影響は着実に高まってきており、今後、さらに大きくなることが懸念される。

このような変化が大きい時代を乗り越え、地域経済の持続的な成長につなげていくためには、これまで培ってきた本県の産業基盤を最大限活かしつつ、時代の変化を見据え、目指すべき未来に向け戦略的に変革を進めることが重要となる。

そのためには、世界の最先端を常に意識するグローバルな視点や多様な価値観・能力・経験を持つ人材の活躍などを通じて、変革の原動力となるイノベーションを次々と起こし、地域の競争力を高めていくことが不可欠である。

そのうえで、本県の産業構造を踏まえた戦略的な産業振興と、地域の経済・産業・雇用を支える中小・小規模企業が時代の変化に適応し、活躍し続けるための取組をともに行っていく必要がある。

また、変化の大きな時代においては、その場に留まろうとすれば後退してしまうため、挑戦による変革を加速させなければ、地域経済の持続的な発展は望めない。

こうした変革を地域全体で実現していくために、県内の企業や経済団体、労働団体、金融機関、支援機関、教育研究機関、行政機関など、経済・産業・労働に関わるあらゆる主体が連携し、政策を総動員していくことの重要性は、かつてなく高まっている。

こうした考えのもと、本県は、不確実性が増し、社会経済環境が大きく変化する局面においても、経済的に豊かな地域であり続けるために、次の時代に向けて、愛知や日本の未来を創る起点となる挑戦をこれまで以上に加速していく。

地域の産学行政の連携の深化

近年、愛知県では、地域の経済産業・労働に関わる課題解決やひとつ上のステージを目指すための取組は、単なる行政の施策としてではなく、産学行政などが連携したコンソーシアムなどを主体として、地域一体となってプロジェクトを推進するケースが非常に多くなってきている。

このようなプロジェクトでは、参画する県内の産学行政などが、同じ目標や将来像を共有し、それぞれのリソースや強み、有機的なネットワーク、政策などを総動員することで、イノベーションの創出に向けた研究開発やスタートアップ・エコシステム形成、地域の基幹産業や次世代の産業・技術の振興、外国企業や MICE の誘致、脱炭素化、人材の確保・育成や働き方・休み方の改革に向けた取組などの大きな目標に向け、セクターを超え、地域一体となったシナジーが大きな推進力を発揮している。

この背景には、地域経済の課題やソリューションがより複雑さと高度さを増してきていることや、関係するステークホルダーの多様化などの時代の要請に加え、このような地域の連携を重ねてきたことで、愛知県の産学行政の連携関係がこれまでになく深化してきていることが大きく関係している。

このビジョンが計画期間とする今後 5 年間はこれまで以上に社会経済環境の変化が大きな時代となることが見込まれるため、地域の産学行政の連携をさらに深化させていくことが、荒波を乗り越え、地域経済の持続的な成長に繋げるための鍵となるアプローチである。



TechGALA Japan 2025 (Central Japan Startup Ecosystem Consortium 主催)

【主な産学行政などによる連携（設立年）】

- 2006 年 グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
- 2010 年 あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会
- 2011 年 知の拠点あいち重点研究プロジェクト
愛知県キャリア教育会議
- 2013 年 自動車安全技術プロジェクトチーム
- 2014 年 あいちロボット産業クラスター推進協議会
- 2015 年 愛知・名古屋 MICE 推進協議会
- 2017 年 あいち自動運転推進コンソーシアム
- 2018 年 Aichi-Startup 推進ネットワーク会議
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム
- 2019 年 あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会
- 2020 年 Central Japan Startup Ecosystem Consortium
- 2021 年 あいち産業 DX 推進コンソーシアム
- 2022 年 INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM
中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議
- 2023 年 あいちデジタルヘルスコンソーシアム
あいちモビリティイノベーションプロジェクト
愛知県「休み方改革」プロジェクト
- 2024 年 あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム
- 2025 年 あいち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会
あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会 など

5 目指すべき姿

(1) 目指すべき姿

あいちビジョン 2030 における「めざすべき愛知の姿」（「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」等）と、現状分析・将来予測を踏まえ、今後 5 年間で「目指すべき姿」を次のとおり設定し、その実現を目指していく。

『地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長により、経済的な「豊かさ」を享受し続けられる地域』

具体的な姿

- ①社会経済にインパクトを与えるイノベーションが持続的に創出されるエコシステムを有する地域
- ②デジタルと AI を効果的に活用し、持続的な成長を実現する地域
- ③豊かな人的リソースが産業や経済のエンジンとなっている地域
- ④ディーセント・ワーク²⁵の実現により、誰もが能力を最大限発揮し、自分らしく輝ける地域
- ⑤愛知の魅力を活かして、グローバルに人や企業を呼び込み、多様で活発なビジネスや交流が生まれる地域
- ⑥変革する社会に対応し、地域経済をリードする力強い産業と強靱な産業競争力がある地域
- ⑦地域経済を支える中小・小規模企業が活力に満ち溢れ、それぞれの目指す姿を実現している地域
- ⑧新たなチャレンジがしやすく、何度も挑戦できる地域

(2) 基本理念・政策の方向性

すべき姿を実現していくために次の理念を基本とする。

**Accelerating Transformation through Innovation and Diversity
～イノベーションと多様性を通じた変革の加速～**

【趣旨】

- 絶え間ないイノベーションの創出と多様な主体・人材の活躍(Innovation and Diversity)を通じて地域に豊かさをもたらす人・企業・産業の変革(Transformation)を加速(Accelerating)させる
- こうした変革を地域全体で実現していくため、多様な主体・人材による取組や県行政・始め産学行政が協働する挑戦的なプロジェクトと、総動員する県の施策を連携させることで、重層的かつ効果的な取組を推進
- イノベーションと多様性を源泉に社会経済の大きな変化に対応し、乗り越え、チャンスに変えていく

²⁵ ディーセント・ワーク:働きがいのある人間らしい仕事

さらに、目指すべき姿、基本理念を踏まえ、今後の5年間で実施する政策の方向性は、次のとおりとする。

- I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化
- II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成
- III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
- IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

《目指すべき姿の実現に向けた主な指標》

区分	指標	現状	目標
目指すべき姿	県民所得の成長率	●●%	●●%
I	県内企業の付加価値額	●●兆円	●●兆円
II	労働力率	●●%	●●%
III	県内企業による財・サービス輸出額	●●兆円	●●兆円
IV	牽引産業 ²⁶ の付加価値額	●●億円	●●億円
V	県内中小企業の付加価値額	●●億円	●●億円

²⁶ 牽引産業：「6 5つの政策と取組の方向性」の「IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速」(P55～)において、本県が戦略的に振興することとしている、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、高付加価値な第三次産業(情報通信産業、金融・保険業、学術研究、専門・技術サービス業等)の5分野の産業

6 5つの政策と取組の方向性

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション・エコシステムの形成により、スタートアップのグロース、スタートアップと既存企業のオープンイノベーション、ソーシャルイノベーションの創出など、将来の愛知、ひいては日本の産業を牽引する新たなビジネスを創出する取組を進めるとともに、研究開発や設備投資を始めとした国内外からの投資を促進することで、絶え間なくイノベーションを創出していく。

さらに、デジタル技術の加速度的な進展や産業部門への脱炭素化への要請などの社会経済環境の大きな変化に戦略的に対応していくことで、産業競争力を強化し、地域経済の好循環とグローバル経済の中での持続的な成長を実現する。

《取組の方向性》

1. STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

ビジネス環境の変化が激しく、不確実性と複雑性が増す現在の社会経済環境において、地球規模の社会課題を的確に捉え、グローバルマーケットをリードする産業を生み出していくためには、既存の枠組みに囚われない革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップの台頭が必要である。本県では、日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai を中核に、スタートアップの成長支援やスタートアップと既存企業によるオープンイノベーションの推進、グローバル連携、ソーシャルイノベーション創出を目指すプロジェクトの推進等を通じて、当地域にイノベーション・エコシステムを形成する。

(1) スタートアップの育成・創出支援／

スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション支援

多様な人材を対象とした起業家の創出支援や国内外のスタートアップの誘致により、2029年度に STATION Ai において1,000社のスタートアップの集積を実現する。そのうえで、あらゆる事業領域や成長ステージのスタートアップ支援を通じて、産業にインパクトを与えるユニコーンの創出、スタートアップと既存企業のオープンイノベーションの推進に取り組む。

(2) グローバル連携支援

スタートアップのグロースやオープンイノベーションをグローバル視点で推進するため、既に連携関係にある9か国22機関（2025年12月現在）を始めとする海外のスタートアップ支援機関等との連携を通じて、海外先進地域の最先端の知見の STATION Ai 等への導入、グローバルマーケットで活躍するスタートアップの育成、海外の有望なスタートアップと県内既存企業とのオープンイノベーションの推進、海外スタートアップの誘致に取り組む。

(3) ソーシャルイノベーション創出支援

農業、デジタルヘルス、環境、モビリティ、スポーツの5分野において現在推進しているイノベーションプロジェクトをはじめとして、革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）の運用やソーシャルイノベーション創出基金の活用などを通じて、産学官金のあらゆる主体を巻き込み、ソーシャルイノベーションの創出を目指す。

STATION Ai

愛知県では、スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出の土壌を形成していくため、「Aichi-Startup 戦略」を 2018 年に策定し、STATION Ai プロジェクトを推進している。

このプロジェクトの中核となる日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を 2024 年 10 月に開業。



ソフトバンク株式会社が設立した STATION Ai 株式会社が運営を担い、ハード・ソフト両面でスタートアップ支援の総合的な機能を、ワンストップ・ワンルーフで提供している。STATION Ai の開業を機にスタートアップ支援の取組をより一層強化し、スタートアップの創出・展開・育成・誘致を図るとともに、集積したスタートアップとパートナー企業とのオープンイノベーションを促進していく。

TechGALA Japan

愛知県、名古屋市、浜松市、中部経済連合会、名古屋大学等で構成される「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」は、国内外のスタートアップ、企業、投資家、大学等が一堂に会し、数多くの知見や出会いを創出するグローバルイベント「TechGALA Japan」を開催。

初開催となった 2024 年度は約 5,000 名が参加し、多くの基調講演やパネルディスカッションの他、グローバルなピッチコンテスト、参加者が自主的に企画運営する 90 以上のサイドイベントなど多岐に渡るプログラムを展開。“地球の未来を拓くテクノロジーの祭典”にふさわしく、未来を創造する数々の出会いと発見に満ちたイベントとなった。

Tech GALA

本イベントの継続的な開催を通じて、国内外のスタートアップを当地域へ誘引するとともに、スタートアップがグローバルに展開する礎を築くことにより、世界とシームレスに繋がるスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。

社会課題の解決を目指す 5 つのイノベーションプロジェクト

愛知県では、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るため、2022 年に「革新事業創造戦略」を策定。

本戦略と「Aichi-Startup 戦略」を両輪として愛知発のイノベーションを創出し、世界に輝く国際イノベーション都市への飛躍を目指す。



《5 つのプロジェクトの目指すもの》

- 農業：担い手の減少や高齢化、気候変動やカーボンニュートラルなどの農業分野の課題解決
- デジタルヘルス：「健康寿命の延伸」と「生活の質（QOL）の維持・向上」に貢献するサービス・ソリューションの創出
- 環境：カーボンニュートラルの実現などの環境課題の解決に向けて、スタートアップ等の連携による愛知発の環境イノベーションを創出
- モビリティ：ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化
- スポーツ：スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化

2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

本県が将来にわたり、産業競争力を維持・強化し、地域経済を持続的に発展させていくためには、イノベーションや企業・経済の成長の原動力となる研究開発（投資）や設備投資が極めて重要である。こうした未来に向けた投資を加速していくため、県内の取組（投資）を促進するとともに、国内外から投資を呼び込んでいく。

（1）地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進

自動車、航空宇宙、ロボットなど本県の産業集積を活かしたマニファクチャリング分野と、ヘルスケアや次世代バッテリーなど、今後の飛躍的な成長が期待される先端成長分野を両輪として、地域の強みを活かした研究開発や実証実験を強力に推進する。

こうした取組を加速させるため、産学行政が連携し、共通の目標に向かって取り組む研究開発プロジェクトの形成を促進するとともに、産業競争力強化減税基金を活用した研究開発助成や、「知の拠点あいち」などの研究開発拠点を核とした、国内有数の支援体制のさらなる充実を図る。さらに、技術革新のスピードが加速し、外部の知見や資源の活用が競争力の源泉となる中、AI 等のデジタル技術の活用、グローバル連携、スタートアップとの共創を通じたオープンイノベーションを積極的に推進することで、愛知発の新技术による革新的イノベーションの創出を目指す。

（２）産業競争力強化に資する企業立地・設備投資の促進

産業立地補助金等の優遇施策や陸海空の交通（輸送）インフラ等の立地環境の一層の充実などにより、高度先端産業²⁷を始めとした本県の産業競争力強化に資する 製造・研究拠点などの新規立地や再投資を促すとともに、付加価値の高い第三次産業や大企業等の本社機能等の誘致を推進することで、イノベーションを生み出す産業集積の更なる強化を目指す。

（３）外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

競争優位性や高付加価値を生み出す高度な技術・人材等を有し、地域での雇用創出につながる外国企業の立地等や、スタートアップへの海外ファンドからの投資誘引等により、地域経済への波及効果をもたらすため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ（GNI）協議会と地域一丸となった取組や、中国・上海及びタイ・バンコクに設置する海外産業情報センターによる進出有望企業の発掘などを通じて、海外から本県への投資を促進する。

あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム

蓄電池の世界市場規模は今後急速に成長し、2050年には約 100 兆円に達すると予測されている。この市場拡大を見据え、愛知県では、地域の強みを活かした積極的な研究・技術開発を通じて電池イノベーションの創出を図るため、2024 年 12 月に「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を設立。

（会員数：182 社・機関、2025 年 8 月末時点）

県内には、車載用・産業用電池のユーザー企業や、セラミックスをはじめとした電池材料を扱う企業、先進的な研究を行う大学・研究機関が集積しており、同年 10 月に開業した STATION Ai によるスタートアップとの更なる連携も期待される。

コンソーシアムでは、企業・大学の先端的な研究開発への支援に加え、電池の活用・開発を担う人材の育成、さらには、研究や製造の拠点集積に向けた取組を推進する。



²⁷ 高度先端産業：本県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす航空宇宙や環境・新エネルギー等の産業

3. デジタル技術の戦略的な活用

AI を始めとするデジタル技術の加速度的な進展は、産業や労働の構造そのものを大きく変えつつあり、産業競争力の維持・強化に向けては、DX の推進や AI・ロボットの活用、デジタル技術を活用した新たな価値の創出が不可欠となっている。こうした大きな変化を、デジタルを起爆剤とした県内産業の成長の契機と捉え、デジタル技術の戦略的な活用を強く推し進めていく。

(1) 県内企業のデジタル技術やロボットの導入、DX、AI 化の促進

県内企業におけるデジタル技術やロボットの導入を強力に促進するため、専門家による相談対応や伴走支援、導入検証や導入コストへの支援などの施策を拡充することで、AI やロボットの活用を含む DX によってオペレーションや業務プロセスの再構築により、生産性向上を図る企業の変革を力強く後押しすることで、本県産業の DX や AI 化による変革を加速させる。

(2) AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援

「攻めの DX」によりビジネスモデルの変革に取り組む県内企業を、専門家による伴走支援などにより力強く後押しするとともに、革新的なデジタル技術を活用したビジネスに取り組むスタートアップ、県内企業と先端技術を有するスタートアップやテック企業との共創による実証実験や、産学行政が連携した研究開発プロジェクト、研究開発・実証実験への支援を通じて、AI・ビッグデータ・IoT 等のデジタル技術を活用した、愛知発の新たな価値・技術の創出を推進する。

(3) デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

県内産業のデジタル化・DX を担う人材を育成するため、経営層向けセミナーや社内の階層に応じた研修、アドバイザーによる企業への伴走支援などを実施するほか、国の「GIGA スクール構想」に基づき ICT 教育を推進し、将来を担うデジタル人材の育成を図る。

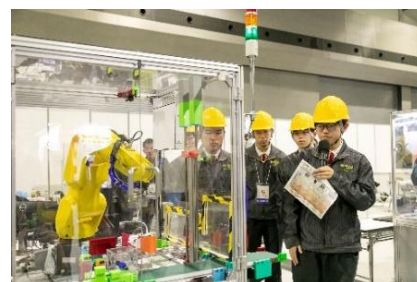
併せて、ロボット Sier の人材創出を目的とする高校生向けの競技会を通じて、県内のロボット Sier 企業の人材確保を促進し、持続的なロボット産業の成長及びモノづくり産業の基盤構築を促進する。

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

愛知県では、2021 年度のロボット国際大会(ロボカップ アジアパシフィック 2021 あいち、World Robot Summit 2020)の成果を継承するため、モノづくりの現場を担うロボット Sier の人材創出を目的として、全国の高校生を対象とする競技会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を 2022 年度から実施している。

競技会に参加する高校生は、ロボットメーカーから無償提供されたロボット等を使用して、各種講習会を通じてロボットシステムインテグレーションの技術や知識を学ぶとともに、ロボット Sier 企業の指導や助言を受けながら、約 8 か月間をかけて課題やテーマに沿った独自のロボットシステムを組み上げ、その成果を競い合う。

高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を通じて、産業界、高校、行政が一体となり、次代を担うロボット Sier 人材の創出を図っていく。



4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組

カーボンニュートラルの実現に向けた産業部門への脱炭素化の要請を踏まえ、水素・アンモニアの社会実装を始めとした本県産業の持続可能な成長を図るために必要となる取組を成長戦略のひとつとして位置づけ、戦略的に推進する。

(1) 水素・アンモニアの社会実装の推進

水素・アンモニアの社会実装に向けて、FC 商用車の導入促進、名古屋港湾の水素化に向けた取組など様々な分野における水素・アンモニア需要の創出を図るとともに、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を中核として、水素・アンモニア供給サプライチェーンの構築を図っていく。

(2) 革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組

脱炭素と経済成長の両立の実現を目指し、洋上風力発電、持続可能な航空燃料（SAF）、ペロブスカイト太陽電池を始めとした革新的な脱炭素技術の社会実装に向け、実証実験等の取組を着実に推進する。

(3) 県内企業の脱炭素化支援

本県の温室効果ガス排出量の6割以上を占める産業・業務部門の脱炭素化を推進するため、再エネ設備・省エネ設備の導入支援や、事業者向けの省エネ診断、事業者が実施する脱炭素に対する取組の評価制度等を通じて企業の脱炭素経営を促進する。

水素・アンモニアの社会実装

モノづくり産業が日本一集積する本県において、カーボンニュートラルの実現と産業競争力強化のため、クリーンなエネルギーとして期待される水素やアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出する様々なプロジェクトを推進している。



運輸部門においてはトラックやバスなどの燃料電池商用車の導入を促進している。2030 年度までに7,000 台導入するという野心的な目標を掲げ、2025 年5月に本県を中核地方公共団体とする国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定された。

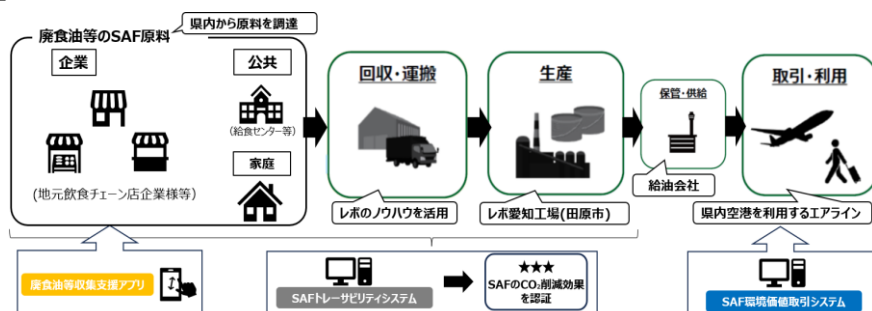
水素等の社会実装に向けて、今後も燃料電池商用車の導入や水素燃料コストに対する助成、大型燃料電池トラックへ水素供給可能な大型水素ステーションの整備などに取り組んでいく。

持続可能な航空燃料（SAF）

愛知県では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、革新的・独創的な事業・企画アイデアを募集し、優れたアイデアの事業化を支援している。

その1つである「地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト」では、株式会社レボインターナショナルの愛知工場（田原市）において CO₂ 排出量の少ない方法で SAF を製造し、県内の空港を利用するエアラインへの供給を目指すほか、株式会社 NTT データが開発するトレーサビリティシステムを活用した、廃食油等の原料の回収・SAF 製造・輸送等に伴う CO₂ 排出量の正確な把握に取り組み、原料の回収から SAF の製造、供給、利用まで含めた地産地消サプライチェーンの構築を目指している。

このプロジェクトの推進を始め、地域での SAF サプライチェーンの構築を目指し、「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」を設立。こうした取組を通じ、本県の航空分野における CO₂ 排出量削減を図っていく。



《目指すべき姿の実現に向けた指標》

区分	指標	現状	目標
I	県内企業の付加価値額	●●兆円	●●兆円
1.	県内スタートアップの資金調達額	●●億円	●●億円
2.	県内企業の研究開発費	●●億円	●●億円
	県内企業の設備投資費	●●億円	●●億円
3.	県内企業のソフトウェア投資額	●●億円	●●億円
4.	FC 商用車の導入件数	●●件	●●件

Ⅱ 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

本県では、生産年齢人口の減少が進行しており、今後その傾向はさらに加速すると見込まれている。こうした慢性的な労働力不足の中で、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人など多様な人材を確保し、その能力を最大限に発揮できる環境づくりや若者をはじめとした働き手を愛知に引きつけ、定着を促進する環境づくりを多角的に進めるとともに、AIをはじめとするデジタル技術の活用などにより労働生産性の向上を図っていくことが重要である。年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、若者のキャリア形成支援、女性の活躍促進、中高年齢者の労働参加支援、障害者の就労支援、外国人材の適正な雇用環境整備の推進など、きめ細かな支援を展開するとともに、ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組む。

また、愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やすことを目指し、スタートアップ・エコシステムの形成、高付加価値な第三次産業や大企業等の本社機能の誘致といった若者を引き付けている知識集約型で高付加価値な働く場等を増やす取組、各自の事情に応じた休暇を取得しやすい職場環境づくり、愛知の魅力発信による UJI ターンの促進、外国人材が働きやすい環境整備など、愛知で働きたい、働き続けたいと思える環境づくりに取り組んでいく。

さらに、今後、社会経済環境の大きな変化が見込まれる中、地域の産業を支えるのは人であり、人材育成の重要性は一層高まっていく。産業界、教育界と連携した人材育成に取り組み、イノベーションの進展に対応できる人材やモノづくり人材を持続的に輩出することで、地域の産業競争力強化を図る。さらに、技能競技大会の開催等を契機とした技能尊重気運の醸成、キャリア教育の充実など、未来を担う人材の育成を総合的に推進していくとともに、職業人生が長期化する中、リスキリング・スキルアップを通じて時代のニーズに即したスキル習得を支援していく。

《取組の方向性》

1. 多様な人材の確保・活躍支援

将来的な労働力人口の減少に対応するため、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等の多様な人材の確保を支援するとともに、これらの人材が能力を充分に発揮できる環境を整えることで、誰もが活躍できる社会の実現を目指す。さらに、人材確保のみならず、正規雇用化や副業・兼業人材の活用、DXによる生産性向上を一体的に推進することで、限られた労働力の中で地域経済の持続的な成長を可能とする社会を目指す。

(1) 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援

多様な人材に応じた的確な支援を行うことによって、人材確保を促進するとともに、それぞれが能力を最大限発揮できる環境づくりを目指す。

【若者】

若年者の就労を総合的に支援するため、「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携した支援をワンストップで提供するとともに、**従業員の奨学金返還支援を行う企業への支援を行う**。また、**多様な働き方の制度導入に関するシンポジウムを開催するなど、職場定着に向けた職場環境づくりを促進する**。

【女性】

女性がその能力を十分に発揮して活躍できるよう「ママ・ジョブ・あいち」において、出産・育児などで離職した女性の再就職を支援するとともに、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」において、女性管理職を養成するセミナーの開催や起業に関する支援を行うことにより女性の活躍を促進する。

【中高年齢者】

中高年齢者の就労を促進するため、キャリアカウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習等の取組を推進する。また、「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」を通じて、各種セミナー等の案内やミドルシニアが活躍している好事例の発信等を行うことで、中高年齢者がより長く活躍できる環境づくりを支援する。

【障害者】

障害者の一般就労を支援するため、就職面接会の開催などにより就業機会を提供するとともに、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者の受入れから定着までの一連の企業向け支援を実施する。また、初めて障害者を雇用する中小企業に受入環境整備等のための奨励金を支給する。

【外国人】

県内中小企業における外国人材の確保及び外国人の就労を支援するため、「あいち外国人材受入サポートセンター」において、企業・外国人双方からの相談に対応するとともに、外国人材の受入れに不安を抱える企業を対象にした専門家による伴走型支援を実施する。また、外国人留学生については、卒業後に高度人材としての活躍が期待されることから、積極的な受入れ及び県内企業への就職支援に取り組む。

従業員の奨学金返還支援を行う中小企業等を後押し

愛知県では、2024 年度から、中小企業等の人材確保を目的として、の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、補助金を交付する制度を開始している。



この制度は、県に登録し、一定の要件を満たす県内中小企業等が、社内規定等を整備した上で従業員の奨学金返還支援を行った場合に、その支援額の一部を補助するものである。

また、県の専用 Web サイト「あいち奨学金返還支援ネット」では、県に登録した中小企業等の情報を掲載し、求職者が就職活動に活用できるよう情報発信を行っている。

引き続き、中小企業等の人材確保を進めるため、企業における奨学金返還制度の導入を促進していく。

中小企業における外国人材の確保支援

愛知県は、2024 年 10 月末時点で外国人労働者数が全国で 2 番目に多く、本県産業の担い手の一員として活躍している。

企業における外国人材の雇用ニーズが高まる一方で、受入れに当たっては言語や文化の違い、在留資格の申請手続きへの対応等の課題を抱える企業もある。

こうした状況を受け、愛知県では 2025 年に「あいち外国人材受入サポートセンター」を設置し、企業・外国人双方からの雇用や就労に関する様々な相談に対応するほか、企業向けのセミナーを開催するなど、外国人雇用に関する支援を実施している。

生産年齢人口の減少が進み、今後も慢性的な労働力不足が見込まれるため、引き続き関係機関と連携しながら、中小企業における外国人材の確保を支援していく。



「あいち外国人材受入サポートセンター」
における相談対応

（２）不本意非正規労働者等への支援

いわゆる就職氷河期に就職活動を行い、今なお就職が困難な状況にあったり、不安定な就業を余儀なくされている求職者をはじめ、不本意にも非正規雇用を余儀なくされている就業者の正規雇用化を目指すため、キャリアコンサルティングをはじめとした伴走支援を行うとともに、一人ひとりの状況に合わせ、就労に向けたリスクリングを含む幅広い支援を実施する。

（３）副業・兼業人材の活用促進

中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、地域経済全体としての成長力を高めるため、企業の経営課題等の解決に資する外部人材（プロフェッショナル人材）の副業・兼業等による活用促進とマッチング支援に取り組む。

（４）デジタル技術やロボットを活用した労働生産性の向上への支援

足元の人手不足は、今後の労働力人口の減少予測を踏まえると、人材確保策のみではその解消は容易ではなく、地域経済の持続的な成長のためには、省人化や省力化による生産性の大幅な向上が不可欠。そのため、DX や AI を含めたデジタル技術・ロボット技術の導入支援、デジタル人材の育成を始めとした労働生産性の向上に向けた取組を加速する。

2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり

多様で柔軟な働き方や「休み方改革」を進め、仕事と生活の調和を図るとともに、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策を通じて、誰もが安心して働ける職場環境づくりを推進する。

また、労働関係法令等の周知や労働相談の実施などにより、企業や労働者の不安や問題の解消に取り組む。

（１）多様で柔軟な働き方の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実

労働者が多様で柔軟な働き方を選択でき、休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、男性育児休業の取得促進や、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」登録制度の普及拡大等、多様で柔軟な働き方の促進に取り組む。また、「愛知県『休み方改革』プロジェクト」により年次有給休暇取得の促進に向けた中小企業等への支援等を行う。

（２）カスタマーハラスメントを始めとした職場のハラスメント防止対策の促進

誰もが心身の健康を確保し安心して働くことができる職場環境づくりを推進するため、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」の周知・啓発、対策に取り組む事業者への支援などカスタマーハラスメント防止対策を始めとした職場のハラスメント防止対策を促進する。

（３）メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実

安全で健康的に働くことができる職場環境づくりを推進するため、メンタルヘルスに関する専門家の派遣や各種研修、相談対応等を実施することで企業のメンタルヘルス対策を促進するとともに、労働災害防止対策に関する講習会の開催や周知・啓発等に取り組む。

(4) 労働関係法令等の周知と労働相談の充実

多様で柔軟な働き方が広がる中で、企業や労働者が直面する就業規則や労働契約などの問題を解消するため、労働関係法令や制度の周知に取り組むとともに、あいち労働総合支援フロア等において、労働全般にわたる相談や専門家による相談対応を実施する。

愛知県「休み方改革」プロジェクト

愛知県では、「休み方改革」を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、愛知県「休み方改革」プロジェクトに取り組んでいる。あいち県民の日（11/27）やあいちウィークを契機として「休み方改革」を推進しているほか、「県民の日学校ホリデー」や「ラーケーションの日」の実施により、家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくりにも取り組んでいる。

また、若者を中心に、働く上で休暇の取りやすさを重視する傾向が見られる中、企業規模が小さくなるほど年次有給休暇の取得率が低く、大企業と比べて人材確保面で課題を抱える中小企業が多い現状にある。

そういった状況を踏まえ、休暇を取得しやすい職場環境づくりを進めるため、年次有給休暇の取得や、多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「愛知県休み方改革マイスター企業」に認定し、企業の取組の促進を図っている。

こうした多面的な施策を通じて、愛知県では「休み方改革」を社会全体の文化として根付かせることを目指している。



カスタマーハラスメント防止対策

顧客や取引先からの暴言や悪質なクレーム等の著しい迷惑行為、いわゆる「カスタマーハラスメント（カスハラ）」は全ての就業者の尊厳や人格を傷つけ、働く意欲を奪うなど、様々な悪影響を及ぼしている。また、事業者にとっても生産性の低下や人材の流出などの損失を招き、円滑な事業活動を阻害する社会問題である。

愛知県では、カスハラの無い社会の実現に向け、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」を制定（2025年10月1日施行）し、「何人もカスハラを行ってはならない」とカスハラの禁止を強く宣言している。その上で、この理念が社会全体の共通認識となるように周知・啓発を図っているほか、各職場で就業者を守るべき責務を担う事業者の支援にも取り組んでいる。

カスハラの無い、全ての人が安心して生き生きと働ける愛知県を目指し、社会全体でカスハラ防止の取組を推進していく。



3. 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

若者をはじめとした働き手の定着・流入を促し、愛知で働きたいと思える環境づくりを推進するため、スタートアップ・エコシステムの形成、第三次産業や大企業等の本社機能等の誘致に加え、「休み方改革」の普及等を通じて魅力的な働く場を増やす取組を推進するとともに、UIターン支援や県内地域の魅力発信を進める。また、特に中小企業の人材不足が顕著となっている状況に対応するため、外国人をはじめとする人材の確保を進めるなど、持続的な社会の発展を図る。

(1) 魅力的な働く場を増やす取組

スタートアップ・エコシステムの形成、高付加価値な第三次産業や大企業等の本社機能の誘致といった、若者を引き付けている知識集約型で高付加価値な働く場等を増やす取組を行う。また、労働者が各自の事情に応じて休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進する中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」の普及を図る。

(2) 首都圏等からの UIターンの促進・愛知県の魅力発信

「あいち UIターン支援センター」における就労支援や「移住支援金」の支給により、首都圏等からの UIターンを促進する。愛知の強みである厚い産業基盤や優れた居住環境など、愛知の魅力を若者層を中心に PR することで、首都圏・関西圏等、広く県外から本県への就職・転入を促し、県内の中小企業等の人材確保を推進する。

(3) 外国人材の受入促進

愛知県の成長・飛躍を支える担い手の一員である外国人材の確保を支援するため、「あいち外国人材受入サポートセンター」において県内中小企業の外国人雇用に関する相談に対応するとともに、愛知での就職を希望する外国人を対象とした合同説明会などを実施する。

また、外国人留学生については、卒業後に高度人材としての活躍が期待されることから、積極的な受入れ及び県内企業への就職支援に取り組む。さらに、外国人を対象に相談・情報提供を多言語で行う一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営や地域日本語教育の推進など、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組む。

4. 地域の産業を支える人材の育成

地域の産業の持続的な競争力強化に向けて、イノベーション創出を担う人材、熟練技能者、研究開発や工程改善などを担う高度専門人材など、多様なモノづくり人材の育成に取り組む。

地域の産業ニーズに対応できる人材の育成を図るため、創造性と技術力を兼ね備えた次世代の人材育成を目指す STEAM 教育²⁸の推進を始め、キャリア教育やリスキリングの充実、技能競技大会の開催等を契機とした技能振興など、各世代・階層に応じた施策を産業界・教育界と連携して総合的に展開する。

²⁸ STEAM 教育: Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育

(1) イノベーションを生み出すための人材育成

理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による理数系教育のほか、外国語指導助手（ALT）の常駐や海外交流の導入等による英語教育について、拠点校における先進的な教育を推進することで、国際性・創造性・課題解決力を備えた次世代の人材育成を目指す。

加えて、小学生から社会人まで、幅広い世代を対象とした起業家の育成プログラムを展開するとともに、世界トップレベルの高度ソフトウェアエンジニアの育成に取り組むことで、将来のイノベーション創出を担う人材の発掘・育成に取り組む。

(2) モノづくり人材の育成

県内産業を支えるモノづくり人材の育成を推進するため、「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応のほか、技能継承支援、企業ニーズに対応した公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを実施する。県立工科高校においては、時代に対応した学校づくりを進めるとともに、企業と連携して、モノづくりの実践的スキルを習得する教育プログラムを実施する。

また、モノづくり現場の自動化や課題解決、価値創出に貢献できるロボット・AI人材や自動車の電動化を支えるバッテリー利活用・開発人材の育成を図る。

(3) 技能競技大会の開催等を契機とした更なる技能振興

本県において、2023年度から5年連続で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックや、2028年技能五輪国際大会の開催を契機として、技能尊重気運の醸成を図るとともに、モノづくり愛知の未来を担う若者に技能の重要性や魅力をアピールし、興味・関心を高める取組を推進する。

また、労働者の技能と地位の向上を目的として実施する「技能検定」等の職業能力評価制度の普及促進を通じて、全国一の技能士数を誇る本県の強みを活かし、若者の職業意識の向上及びキャリア形成を支援するとともに、企業等における人材育成を促進する。

(4) キャリア教育の推進とリスクリテラシー・スキルアップの支援

若者が職業観を身に付け、社会人として生き生きと働くことのできる環境を整備するため、小中学校での体験活動や職場体験を核とした、学びと将来の職業とのつながりを見通す力を育む取組を進める。また、日本一のクラブ数を誇る「少年少女発明クラブ」の支援を通じた、小中学生からのモノづくりに対する興味・関心の掘り起こしや、「あいち創業館」において企業家精神、挑戦心などの体験・学習の場の提供を進める。

さらに、名古屋市と連携した「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」の運営や、企業・大学と連携した体験型プログラムを通じて、子どもたちの探究心を喚起するとともに、将来のキャリア形成に資する学びを提供する。

こうした取組を通じ、小・中・高等学校等において、産業界との連携や外部人材の活用などを進めながら、成長過程に応じた系統的なキャリア教育を推進する。また、高等技術専門校における在職者訓練や離職者向けの委託訓練等のリスクリテラシー・スキルアップへの支援を推進することで、地域産業を支える人材育成を図る。

～技能がつなぐ、持続可能な未来～

2028 年、世界最大の「技能」の祭典、技能五輪国際大会の開催

技能五輪国際大会は、2 年に一度、世界各国・地域から集まった青年技能者（原則 22 歳以下）が、技能レベル世界一を競う世界最大の技能競技大会である。

2024 年 9 月には、フランス・リヨンで開催された World Skills International (WSI) 総会において、2028 年技能五輪国際大会の開催地が日本・愛知に決定した。日本ではこれまでに、1970 年（東京）、1985 年（大阪）、2007 年（静岡）で開催されており、2028 年の国際大会は 21 年ぶり 4 回目の開催となる。

2028 年の国際大会は、世界 60 余りの国・地域から約 1,700 人の選手が競技に参加し、関係者約 3,600 人、国内外からの来場者約 30 万人を見込む、ビッグイベントである。

大会開催前から、産業観光施設や企業関連施設等を見学する「エクスカーション」や小中学校等の訪問を通じた文化交流を行う「一校一国サポート事業」が実施される。

また、大会期間中には、参加国・スポンサー企業による技能体験プログラムなど、来場者を対象とした多彩な事業も展開される予定である。

2025 年 8 月には、大会の準備・運営を担う「一般財団法人 2028 年技能五輪国際大会日本組織委員会」を設立し、関係者が一体となって、開催に向けた準備を進めている。



2024 年技能五輪国際大会 競技風景

愛知県では、国際大会の開催テーマである

「技能がつなぐ、持続可能な未来」の理念を具現化し、本県及び我が国を支える産業人材の確保・育成、将来にわたる経済の持続的な発展につながる大会となるよう、組織委員会と連携し、様々な取組を実施していく。

大会名	第49回技能五輪国際大会（日本・愛知大会）
開催期間	2028年11月15日（水）から11月20日（月）まで（6日間）
会場	競技大会：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）（常滑市） 開閉会式：IGアリーナ（愛知国際アリーナ）（名古屋市北区）
開催テーマ	技能がつなぐ、持続可能な未来
主催	一般財団法人2028年技能五輪国際大会日本組織委員会
競技職種	62職種
参加国・参加者	65か国・地域以上、約5,300人（うち選手約1,700人）
目標来場者数	30万人以上

《目指すべき姿の実現に向けた指標》

区分	指標	現状	目標
Ⅱ	労働力率	●●%	●●%
1.	若年層（25～44 歳）の完全失業者数（年間）	●●人	●●人
	女性の（25～44 歳）の労働力率	●●%	●●%
	高齢者（65 歳以上）の労働力率	●●%	●●%
	民間企業における障害者の法定雇用率達成	●●%	●●%
	外国人雇用事業所数	●●か所	●●か所
2.	一般労働者の年間総実労働時間数	●●時間	●●時間
3.	労働力人口の全国シェア	●●%	●●%
4.	県内企業の労働生産性	●●円	●●円

Ⅲ 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

日本経済は低成長が続き、人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれるが、世界に目を向ければ、成長するマーケットやイノベーションを次々と生み出し成長する国や地域、活力や叡智に溢れる世界最高峰の大学やスタートアップ支援機関などが存在する。

そこで、地域の産業集積や観光コンテンツ、日本最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai を始めとした愛知の強み・魅力を活かし、グローバル市場への更なる展開やインバウンド需要の積極的な獲得を目指すとともに、こうした世界の国、地域、大学などと繋がり、世界の多様な主体が愛知を舞台に交流・共創するイノベーション・ハブを形成することで、グローバルなビジネス・投資や人材を惹きつける「世界と大交流する愛知」づくりを進めていく。

《取組の方向性》

1. 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

世界の政府・地方政府との G to G のパートナーシップ構築をイニシャルアクションとして、大学、研究機関、支援機関・団体、スタートアップ・企業など多様な主体に交流・連携を広げ、愛知を舞台に世界と交流・共創するイノベーション・ハブの形成を目指す。

(1) 国際的なガバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化

世界の活力のある国や地域とのパートナーシップ構築や連携関係の深化を起点として、国際的な経済交流の拡大、海外スタートアップ支援機関とのネットワーク構築やダイバーシティを活かしたイノベーションの創出、さらには、愛知の魅力を世界に発信する力の強化を図る。こうした取組を加速させ、愛知を舞台に世界の多様な主体が交流・共創するイノベーション・ハブの形成を目指す。

(2) 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

本県と連携関係にあるシンガポール国立大学、清華大学、INSEAD、カリフォルニア大学バークレー校スカイデックを始め、ドイツのフ라운ホーファー研究機構や台湾工業技術研究院など、世界有数の大学・研究機関との連携強化や新たなパートナーシップ構築を通じて、国際研究開発の促進、スタートアップ・プログラムにおける連携、スタートアップや既存企業の新規事業開発や課題解決における海外大学等の知見の活用、人材交流等を進め、愛知をイノベーション・ハブとした世界的な知との交流・共創を目指す。

ジャック・アタリ氏のイノベーション・アドバイザー就任

愛知県では、イノベーション施策へのアドバイスや STATION Ai のプロモーションなどのため、「知の巨人」とも言われるフランスの世界的な経済学者であるジャック・アタリ氏を、2025 年 3 月よりイノベーション・アドバイザーに迎えている。

これまで、グローバル化への対応やデジタル化と AI の活用などの各般のテーマについて、アタリ氏の提唱する「命の経済」という新しい経済戦略の概念に基づき、愛知県の現状分析、今後取るべき施策の方向性や参考とすべき世界のベスト・プラクティスなどについて様々なアドバイスをいただくとともに、知事との対談では、STATION Ai を核としたイノベーション・エコシステムの構築に向けた具体的な提案をいただくなど、これからの愛知県や社会とスタートアップのあり方などについて議論を深めている。



海外の国・地域とのパートナーシップ構築

本県では、世界の活力ある国・地域とのパートナーシップ構築を起点として、国際的な経済交流の拡大及び本県経済の持続的な成長に向けた取組を進めており、知事をはじめとする連携先との要人の往来、航空宇宙産業などの個別分野での連携、商談会や展示会での企業等の交流、技術・人材交流、人材育成など幅広い分野での連携を促進してきた。特に成長著しいアジア経済圏においては、こうした経済交流に加え、上海とバンコクに設置する「海外産業情報センター」や江蘇省、ハノイ、ニューデリー、ジャカルタの4カ所に設置する「サポートデスク」により、現地進出企業のサポートと海外からの投資促進等に取り組んでいる。

また、スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、アメリカやフランス、シンガポールなど9か国22の地域・スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、海外市場も見据えて事業展開するグローバルなスタートアップの育成と、当地域のスタートアップ支援機関の機能強化、海外スタートアップの招聘による県内モノづくり企業とのマッチングなどに取り組んでいる。

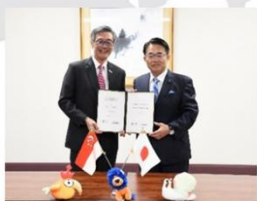
今後も、海外の国や地域とのパートナーシップを通じて、本県の産業競争力強化と新たな価値の創出を図っていく。



オクシタニー地域圏
議長 デルガ氏と
(2018年6月)



韓国・慶尚南道
副知事 金（キム）氏と
(2023年9月)



シンガポール国立大学
総長 タン氏と
(2023年9月)



フランス・STATION F
ディレクター ヴァルザ氏と
(2024年9月)



アメリカ・カリフォルニア大学
パークレー校パークレー・スカイデック
代表 ウィネット氏と
(2024年12月)

2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

全国的にインバウンド需要が高まる中、その勢いを本県にしっかりと取り込むため、本県ならではの地域資源を観光コンテンツとして磨き上げるとともに、効果的な手段によるPR・プロモーションに取り組んでいく。また、経済・消費活動の裾野が広く、地域への経済波及効果が期待される国際的な MICE の誘致・開催に向け、本県の強みを生かした取組を強化していく。

(1) 愛知の魅力を活かした観光コンテンツの提供による海外からの旅行者（ビジネス含む）の呼び込み

本県の歴史や産業、自然、文化、食など、地域に根差した資源を観光コンテンツとして磨き上げるとともに、「武将のふるさと愛知」や「ジブリパークのある愛知」などのディステネーションブランドのもと、ターゲット層に向けた的確かつ効果的な情報発信を行うことで、**国内外からの**確実な誘客につなげる。

(2) 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化

本県ならではのモノづくり産業や魅力的な観光資源を生かしたテクニカルビジット²⁹、ユニークベニュー³⁰の開発に取り組む。また、高級ホテルの立地促進や MICE 主催者向けの支援メニューの充実化を進めるとともに、市町村や経済界、学術機関等と連携して、国際的な MICE のさらなる誘致・開催に向けた取組を進めていく。併せて、MICE の開催を通じ、県内観光地等への周遊を促し、より一層本県での滞在時間や消費の拡大につなげる。

(3) 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）等を活用した本県における産業展示会の誘致・開催に取り組むことで、新たなビジネスマッチングの機会を創出し、国内外からの関係者の交流を促し、その効果を県域全体に波及させていく。

併せて、計画的な出展支援、本県とのパートナーシップなどを活用したネットワーキングやマッチング、専門家によるハンズオン支援などを実施していくことで、地元開催の産業展示会を最大限効果的に活用し、ビジネス交流を促進していく。

²⁹ テクニカルビジット：観光ではなく、ある専門的な分野における有力企業や研究機関、関連施設を対象にした視察旅行のこと。

³⁰ ユニークベニュー（Unique Venue）：「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間（庭園・公園、商店街、公道等）」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場。

愛知「発酵食文化」振興協議会の設立

本県は、「味噌」、「しょうゆ」などの多種類の発酵調味料や、「日本酒」、「漬物」などの発酵食品が盛んに製造される集積地である。かつて海運により江戸に運ばれた酢は、現代の握り寿司の原型である「早ずし」が流行するきっかけとなるなど、日本の食文化に大きく貢献した歴史もある。



しかし、こうした愛知の「発酵食文化」について、十分に認知されているとは言えないことから、発酵食に関わる方々を構成員とした「愛知『発酵食文化』振興協議会」を2024年5月1日に設立した。地域が一体となり、愛知の「発酵食文化」を振興し、国内外へ発信する取組を推進し、旅の目的地、デスティネーションとしての愛知の認知度を高め、世界から多くの人を呼び込んでいく。

高級ホテルの立地促進

愛知県では、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致を通じ、地域のブランド力を向上させる高級ホテルの立地を促進するため、名古屋市と連携して、高級ホテルを新設する事業者に対する補助制度を2020年4月から設けている。

これまでに計3件の高級ホテルの事業認定を行っており、「TIAD, オートグラフコレクション」

が2023年7月、「エスパシオ ナゴヤキャッスル」が2025年10月に開業し、「コンラッド名古屋」が2026年8月に開業する予定である。

高級ホテルは国際都市として欠かせない社会インフラの一つであり、引き続き高級ホテルの立地を促進していく。

※補助制度の認定申請の受付は、2030年3月31日までとしている。



3. グローバル市場への展開支援

人口減少などに伴い国内需要の縮小が見込まれることから、様々な産業分野において、これまで以上に海外需要の獲得が重要になってくる。多くの県内企業が海外需要を獲得する活動を支えるため、国際的なビジネス交流の機会を継続的に提供するとともに、海外におけるビジネス活動の各種サポートを行っていく。

(1) 県内企業の海外販路開拓の支援

県内企業の海外販路開拓を支援するため、国内外で開催される様々な産業分野の展示会・商談会への出展支援を計画的に行うとともに、愛知県の国際的なパートナーシップなどを活用したネットワーキングや海外バイヤー商談会の開催など、国際的なビジネス交流の機会を継続的に提供する。併せて、専門家によるハンズオン支援を始め県内企業のニーズに合わせた各種支援を実施していくことで、海外販路開拓の成功率を高め、多くの企業の海外需要獲得を後押しする。

(2) 県内企業のグローバル展開に向けたサポートとビジネス環境の整備

ジェトロ名古屋や（公財）あいち産業振興機構と連携した海外展開のワンストップ支援拠点「あいち国際ビジネス支援センター」を運営し、海外展開に関するセミナーの開催や各種情報提供、相談への対応を行う。

さらに、海外における県内企業のサポートとビジネス環境の整備のため、愛知県がアジアに設置する海外サポートデスクや海外産業情報センターにおいて、海外における県内企業からの相談対応や現地情報の提供等を行うとともに、商社等と連携して海外工業団地入居時の優遇措置を提供することで、県内企業のグローバル展開を強力に支援する。

(3) 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応

米国の関税措置に代表される国際経済秩序の転換は、グローバルなビジネスを行う企業はもとより、サプライチェーンやそれらの企業と取引関係などにある関連産業も含め、県内の製造業を中心に幅広い産業に影響が懸念されるが、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視し、そうした時代の要請を踏まえた対応を行っていくことが求められる。

世界的に不確実性が高まり、これまでの延長線上のルールや経済環境が、いつ大きく変化するかわからない時代においては、デジタル化・DXやロボットの活用による生産性の向上、特定の国・地域などに偏らないバランスの取れた販路開拓、さらには、オープンイノベーションなどによるイノベーションの創出や新規事業の開発など、企業の体質をより筋肉質にして競争力を高めていくことが重要となってくる。

そのため、このような企業の競争力を高める取組への支援と、適切な価格転嫁・取引適正化の推進、資金繰り支援、雇用継続・確保支援、情報提供の充実・強化といった愛知を拠点として安心して経済活動に取り組めるための支援を行っていくことで、環境変化に対するレジリエンスを高める取組を後押ししていく。

《目指すべき姿の実現に向けた指標》

区分	指標	現状	目標
Ⅲ	県内企業による財・サービス輸出額	●●兆円	●●兆円
1.	海外とのパートナーシップに基づく 国際連携プログラムの参加者数	●●人	●●人
2.	外国人延べ宿泊者数	●●人	●●人
3.	輸出額の対製造品出荷額等比率	●●%	●●%

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速

これまで培ってきた産業基盤を最大限活かしつつ、社会経済環境の変化と本県の産業構造を踏まえた、戦略的で未来志向の産業振興を行っていく。

本県の基幹産業であり、地域経済の屋台骨を支える自動車産業の次世代自動車・モビリティ産業への進化を後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中堅・中小自動車サプライヤーの構造転換への対応を支援する。

さらに、自動車産業の他に、市場や本県にポテンシャルがあり、飛躍的な成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業、観光関連産業、成長著しいデジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等を戦略的に振興する。

《取組の方向性》

1. 自動車産業の構造転換への対応

本県の基幹産業である自動車産業は、産業構造の転換に直面しており、世界の競争環境も大きく変化している。自動車産業が引き続き、あいちの未来を牽引する産業であるために、次世代自動車・モビリティ産業への進化を強力に後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中堅・中小自動車サプライヤーが事業環境の大きな変化に対応していくための支援を全方位で行っていく。

(1) 次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進

次世代自動車・モビリティ産業への進化に向けた研究開発や生産・研究開発拠点等の設備投資を力強く支援するとともに、自動運転や MaaS に関する実証実験・社会実装、電池イノベーションの創出、オープンイノベーションの推進等の多角的かつ戦略的な取組を推進する。

(2) 中堅・中小自動車サプライヤーの支援

自動車産業を支える中堅・中小自動車サプライヤーの電動化やデジタル化などへの対応、新たな分野への進出などの構造転換を後押しするため、新規事業開発の伴走支援、研究開発や販路開拓の支援、オープンイノベーションの推進など、あらゆる側面から総合的かつ継続的な支援を行う。

自動運転技術の社会実装に向けた取組

愛知県では、2016 年度から全国に先駆けて自動運転の実証実験を積み重ね、自動運転技術の向上とともに、ビジネスモデルの構築や社会的受容性の醸成を図ってきた。

2025 年度は、ロボットタクシーを想定し、名古屋市中心部で周囲の車速に沿った自動運転車両の走行を行うとともに、中部国際空港へアクセスする高速道路での自動運転高速バスの実証、さらには県営公園内での自動運転バス導入に向けた運行検証などを実施している。

こうした取組を通じて、自動運転サービスの社会実装に向けて各社の共通の課題となる協調領域において、実用的な解決方法を官民の連携のもとで明らかにすることにより、モビリティ産業をリードする本県が、全国に先駆けた自動運転の事業化を強力に推進していく。



2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興

本県の産業構造は、自動車産業のウエイトが際立って高いが、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ、第2、第3の柱となる産業のより一層の振興が急務である。そのため、高い成長率が見込まれる産業であるとともに、日本有数の生産拠点であるなど、本県に高いポテンシャルがある航空宇宙産業とロボット産業を戦略的に振興し、世界的な製造・開発の拠点を目指す。

(1) 地域が一体となった航空宇宙産業の振興

地域の、支援機関、業界団体、大学が参画する AICHI-NAGOYA AEROSPACE CONSORTIUM を核として、地域一体となり、人材育成、生産体制や技術力の向上、販路開拓、新規参入等を総合的に支援することで、地域の競争力強化を進めるとともに、海外 OEM やエンジンメーカーとの共同開発の拡大や完成機ビジネスの拠点化による世界的な航空宇宙産業の一大拠点を目指す。

(2) 次世代空モビリティの社会実装に向けた取組

ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装の早期化と需要創出を図るとともに、本県の強みである既存のモノづくり産業との融合による次世代空モビリティの基幹産業化を目指す。

(3) ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組

世界に誇れるロボット産業拠点形成を目指し、研究開発と社会実装の総合的・一体的な支援を通じ、革新的技術の創出と導入拡大を実現するとともに、産学官の連携を通じて、多様なロボット専門人材の育成等を推進する。

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

愛知県では、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代「空」モビリティの社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車等の「陸」モビリティとの同時制御により創出される新しいモビリティ社会「愛知モデル」の構築や、次世代「空」モビリティの基幹産業化を目指す「あいちモビリティイノベーションプロジェクト『空と道がつながる愛知モデル 2030』」を推進している。

今後も、2024 年 2 月に策定した「推進プラン」に基づき、物流、人流、災害対応の各分野で 2026 年度頃を目途に早期の社会実装を目指す「ローンチモデル」の実現や、次世代「空」モビリティのサプライチェーン構築に向けた取組を実施していく。

プロジェクトの目指す姿

柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現 (需要の創出)

革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大

好循環の創出

柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化 (供給力の強化)

国内外の需要を愛知県内に取込み、産業拠点としての機能を強化

ローンチモデル

物流	河川流域や本州離島間を航路とした高ベイロード物流ドローンによる物流サービス	
人流	限定されたエリアでの空飛ぶクルマによる遊覧飛行	
災害対応	災害時：デジタルマップを活用した被災地の情報収集 平時：デジタルマップを活用した各種サービス（インフラ点検等）を実施	

3. 観光関連産業の振興

従来の「量」を示す指標である「観光入込客数」を重視した観光から、「質」を重視する観光への転換を図ることで、地域が観光によって収益を上げる力の向上に取り組んでいる。引き続き、観光消費額の向上に向けた取組を進めるとともに、国内外からの誘客に向けて市町村をはじめとする関係者と連携し、効果的な施策を展開する。併せて、持続可能な観光地域づくりにも取り組んでいく。

(1) 観光需要の平準化に向けた取組

「愛知県「休み方改革」プロジェクト」の一つである、平日・閑散期への観光需要のシフトを促す取組を推進することで、旅行者の満足度向上や、地域経済の持続的発展を目指す。

(2) 観光関連産業の生産性向上・高付加価値化の推進

地域資源の魅力を活かした観光コンテンツの高付加価値化を図ることで、観光消費額の向上を目指す。観光関連産業の業務改善を支援することで、生産性向上につなげる。

(3) デジタルを活用した効果的なマーケティングの推進

情報発信、旅行者の行動分析、プロモーションの効果測定などによって、デジタルの活用を推進する。関係団体等のそれぞれの関係者の役割を整理し、地域全体でマーケティング環境の活用に向けた体制づくりを進める。

(4) 広域観光の推進

県内市町村や近隣県を始め、送客主体や宿泊施設など多様な関係者と連携した取組を実施する。インバウンドの誘客に向けては、広域での PR・プロモーションが重要であるため、広域観光団体等と協働した施策を展開する。

あいちの歴史観光

2023 年の大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、49 市町始め、市町・観光関連団体など 107 団体で構成する「愛知県大河ドラマ『どうする家康』観光推進協議会」を設立。

2022 年度から 2023 年度の 2 か年に渡り、オール愛知の連携体制で武将を始めとした県内の歴史コンテンツを活用した誘客・県内周遊に取り組んだ。

2024 年 2 月には、本事業のレガシーを継承し、武将観光に留まらず、「武将」「お城」「街道」などのテーマを掛け合わせた「歴史観光」の振興を推進する「あいちの歴史観光推進協議会」を 109 団体で設立。

2026 年 1 月からは、大河ドラマ「豊臣兄弟！」が放送予定。県内一体となって同ドラマを活用し、本県の重要コンテンツである歴史観光の振興を推進していく。



あいちの歴史観光推進協議会
ロゴマーク及びキャラクター
（「ひでよくん」と「ひでながくん」）

4. 成長著しいデジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興・誘致

デジタル技術の急速な進展や人材獲得競争の激化など、社会経済環境が大きく変化する中、本県の産業構造の現状を踏まえると、地域経済の将来にわたる持続的な発展には、成長著しいデジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等の集積拡大が不可欠である。

加えて、自動車産業の次世代自動車・モビリティ産業シフトに代表されるモノづくり産業の今後の進化において、デジタル関連産業はますます重要となる。これらの産業が県内に十分に集積されなければ、付加価値の源泉が県外へ流出する構造が生まれかねず、本県の競争力を損なう恐れがある。

一方で、全国一の製造業の集積を有する本県には、今後、製造現場等に活用範囲が拡大していく AI 等の先端技術の開発拠点となる高いポテンシャルがある。

こうした認識のもと、本県では、デジタル関連企業を始めとする高付加価値な第三次産業等の振興と戦略的な誘致を行うことで、将来を見据えた産業集積を中長期的な視点で着実に進めていく。

(1) スタートアップや産学行政連携プロジェクト等による新産業の創出・振興

スタートアップのグロース支援、デジタルを活用したヘルスケア分野やスポーツの成長産業化の推進等に向けた産学行政連携プロジェクト、情報通信産業の振興等により、デジタル関連やエンターテインメント分野等の今後大きく成長が見込まれる産業の振興や新しい産業の創出を目指す。

(2) 高付加価値な第三次産業等の戦略的な企業誘致

産業立地補助金等の優遇施策や本県の産業集積、スタートアップ・エコシステム等のインセンティブを活用し、次世代自動車・モビリティ産業等の本県産業の進化と親和性の高いソフト系 IT 企業を始めとした高付加価値な第三次産業等の企業誘致を戦略的に進める。

《目指すべき姿の実現に向けた指標》

区分	指標	現状	目標
IV	牽引産業の付加価値額	●●兆円	●●兆円
1.	自動車産業の付加価値額	●●兆円	●●兆円
	自動車産業の売上高設備投資比率	●●%	●●%
	自動車産業の売上高付加価値比率 (従業員 2,000 人以下)	●●%	●●%
2.	中部地域の航空機・部品の生産額	●●億円	●●億円
	ロボット製造業の製造品出荷額等	●●億円	●●億円
3.	観光消費額	●●億円	●●億円
4.	高付加価値第三次産業等の付加価値額	●●億円	●●億円

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

経営環境が目まぐるしく変化し、大企業と中小・小規模企業（以下、中小企業）の労働生産性格差が広がる中で、地域経済の重要な担い手である中小企業が持続的な成長と発展をしていくためには、「稼ぐ力」の向上、すなわち変化に柔軟に対応しながら競争力・収益力を高めていくことが重要である。

さらには、インフレ型経済への移行に伴い、物価高への対応はもとより、最低賃金の大幅な引上げや人材確保のための持続的な賃上げに対応する原資を確保するため、適切な価格転嫁に加え、生産性の向上等により稼ぐ力を向上させていくことがこれまで以上に求められる。

そのため、地域の支援機関や国を始め、中小企業支援に関わる様々なプレーヤーと連携し、地域で一体となって、中小企業の稼ぐ力の向上につながる支援を実施していくことで、地域経済の持続的な発展、ひいては県民生活の向上を目指す。

《取組の方向性》

1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

中小企業が足元のコスト高や人手不足を始め、激変する経営環境を乗り越え、持続的な成長と発展をしていくためには、経営者が変化を的確に捉え、適切に対策を講じていくことが不可欠である。

また、国内需要の縮小が見込まれる中で、従来のビジネスモデルでは、現状維持すら困難となる可能性があることから、経営者自身で「経営の見える化」をすすめ、適切に経営課題を見極めていけるよう、経営者の意識改革と経営力の向上を促すとともに、各種経営課題に対応した支援を通じて、経営基盤の強化を後押ししていく。

（１）経営者の意識変革と経営力向上への支援

経営者自身が変化を捉え、挑戦する姿勢を持つことが、企業の持続的な成長の原動力となることから、経営者の意識変革を促し、経営力の向上につなげられるよう後押ししていく。

（２）創業、取引先開拓、経営革新を始めとする総合的な経営支援

（公財）あいち産業振興機構において、創業支援を始め取引先の開拓、経営革新、新規事業展開など多様な経営課題に対応した総合的な支援を実施する。また、県の制度融資により利用者ニーズに応じた柔軟な資金繰り支援が可能となるよう関係機関と連携したサポートを行う。

さらに、商工会・商工会議所を始めとする支援機関や地域の金融機関、さらには中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの士業との連携により効果的な支援を行う。

（３）人材の確保と定着への支援

「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」、「愛知県休み方改革マイスター企業」、「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援登録企業」などの様々な認定制度を通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現や働きやすい職場環境づくり等に取り組む魅力ある企業の情報を広く発信するとともに、職場定着に向けた企業の取組を支援することで、企業の経営基盤を支える人材の確保・定着を図る。



愛知県ファミリー・
フレンドリー・マーク



愛知県休み方改革
マイスター企業



（４）人材育成・技能継承への支援

「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応により企業の人材育成を支援するとともに、経営者を対象とした人材育成を支援するセミナー、多様な企業ニーズに沿った公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを実施する。また、技能継承の事例報告会や伴走支援等を実施し、課題解決に向けた支援を行うことで、地域の産業や企業の持続的な発展並びに地域に根差した人材の育成を後押しする。

（５）円滑な事業承継・引継ぎの支援

雇用や技術を守り、廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎの早期着手を促すとともに、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

（６）レジリエンスの強化

自然災害やサイバーリスクなどの不測の事態に備え、BCP（事業継続計画）の策定支援などを通じて、企業の危機対応力と持続可能性を高める。

（７）適正な取引・適切な価格転嫁の促進

「適正な取引・適切な価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」の宣言機関・団体と密に連携し、適正な取引・適切な価格転嫁の実現に向けた気運醸成や環境整備に取り組む。

適正な取引・適切な価格転嫁の推進

本県では、適正な取引・価格転嫁の気運醸成、環境整備を進めるため、県内行政機関・経済団体・労働団体・金融機関とともに、2023年2月に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。さらに2025年2月には、新たに2機関を加え、取組内容を拡充した共同宣言を改めて発出し、共同宣言に基づく各種取組を進めてきた。

これまでの主な取組として、「適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト」の開設を通じて、支援窓口や価格交渉に必要なデータの情報提供を行うとともに、共同宣言に参画する関係機関・団体と連携し、適正な取引・適切な価格転嫁への理解を深めるためのシンポジウム開催などを実施してきた。

今後も、関係機関・団体との綿密な連携により、「適正な取引・適切な価格転嫁ができる社会」の実現に向けた取組をさらに加速していく。



2. 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

中小企業が持続的に価値を創出し続けるためには、コストカット型の稼ぎ方から脱却し、労働生産性を向上させていく必要がある。

また、人口減少・高齢化による労働力不足や国内の需要縮小が見込まれる中、企業の高付加価値化等を通じて、安定的な利益の確保を目指していく必要がある。

そのため、デジタル技術の導入や有形・無形投資の促進、海外市場の開拓、スタートアップ等との協業を通じて、既存ビジネスの改善・進化と柔軟な経営変革を推進し、中小企業の競争力強化と収益性の向上を後押しする。

(1) デジタル技術・ロボット等の導入、DX、AI 化の支援

中小企業の現場におけるデジタル技術やロボットの導入・活用を支援し、DX・AI 化の推進を通じて、生産性の向上と新たな事業創出を促す。

(2) 成長に向けた有形投資・無形投資の促進

設備投資や研究開発に加え、既存人材のリスキリング・スキルアップによる能力向上や外部人材の登用による知見・スキルの補完など、成長に直結する有形・無形の投資を支援し、企業の付加価値と生産性の向上を後押しする。

(3) 新製品・サービス開発、新規事業展開支援

新たな収益源の確保に向けて、BtoC への挑戦を含め、既存の経営資源を生かした製品・サービスの開発や新分野への挑戦を支援し、既存ビジネスの進化と新規事業の創出を促進する。

(4) 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援

多様化する市場ニーズに対応し、国内外の新たな販路開拓を支援することで、売上拡大と持続的な成長を後押しする。

(5) スタートアップ等との協業による既存ビジネスの革新と新規事業創出の支援

スタートアップ等との協業を通じて、革新的なアイデアや技術を既存ビジネスに取り入れ、新たな事業の創出とイノベーションの加速を支援する。

(6) 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

技術力や商品・サービス等に強み・魅力を有する企業に対し、「愛知ブランド企業」や「あいちサービス大賞」などの取組を通じて魅力を広く発信し、ブランド力と認知度の向上を図る。



3. スケールアップを目指す企業への支援

成長意欲のある企業が、さらなる飛躍を遂げていくためには、事業拡大に向けた戦略的な支援が不可欠である。

そのため、中堅・中核企業のさらなるスケールアップを後押しするとともに、中小企業の中堅企業へと成長していくプロセスを支援することで、地域経済を牽引する企業層の厚みを増し、持続的な成長と稼ぐ力の強化につなげていく。

(1) 中堅・中小企業のスケールアップ支援

成長意欲の高い企業が、次なるステージへと踏み出せるよう、中堅企業等中部円卓会議などを通じ国や関係機関と連携しながら、設備投資や事業拡大に資する支援を戦略的に展開し、県内企業のさらなるスケールアップを目指す。

4. 地域社会に根差した事業者への支援

地域社会に根差した事業者は、生活インフラや文化の継承、地域課題の解決など、多面的な役割を担っている。こうした事業者が持続的に活躍できるよう、商業・サービス業の振興、地場産業のブランディング、地域課題解決事業の支援を通じて、それぞれの目指すべき姿の実現と地域の稼ぐ力の底上げを図る。

(1) 地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化

地域の商業・サービス業事業者の生産性向上や高付加価値化の支援に取り組むとともに、「事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」に基づく事業者等による地域貢献活動の推進や、商店街と多様な主体とが連携した地域のまちづくりプラットフォームの構築、喫緊の課題である担い手・空き店舗対策の強化を図る。

(2) 地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大

地場産業や地域資源の魅力を引き出し、ブランディングや販路開拓を支援することで地域の強みを活かした競争力ある商品・サービスの展開を後押しする。

(3) 地域課題解決事業の推進

地域の課題に取り組む事業者（いわゆるローカルゼブラ企業など）を支援し、課題解決を通じたイノベーションの創出などにより、地域の活性化と持続的な発展につなげる。

「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」(地域貢献活動条例)

愛知県では、2024年4月に制定した本条例に基づき、大型店や商店街などの商業者等が、県・市町村・県民(地域住民)をはじめとした地域の多様な主体と連携して行う地域貢献活動を推進することにより、地域商業の活性化及び長期的な発展並びに安全・安心で魅力あるまちづくりの推進を図っている。

商業者等と地域住民が連携・協力して地域貢献活動に取り組むことにより、地域の課題解決や魅力向上を図り、まちを共に作り上げていく地域との共創の実現が期待されている。



5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

中小企業が変化をチャンスに変え、自立的に成長していくためには、支援機関の高度化と連携体制の強化が不可欠である。

そのため、支援機関のスキル向上と地域連携による伴走支援体制の整備を通じて、企業の課題解決力を高め、持続的な成長と稼ぐ力の向上を支えていく。

(1) 多様な課題解決に資する支援機関の高度化

支援機関が、デジタル化・DXや事業承継、人材確保など、複雑化・多様化する経営課題に的確に対応し、効果的な支援を行えるように、研修等を通じた知見の強化やAIを始めとしたデジタル技術の活用等により、支援手法の高度化を図るとともに、中小企業支援人材の確保、活用、育成に取り組む。

(2) 地域で連携した支援体制の強化

地域全体で課題解決に取り組めるよう支援機関同士の連携を促進し、より効果的な伴走支援を実現する。

《目指すべき姿の実現に向けた指標》

区分	指標	現状	目標
V	県内中小企業の付加価値額	●●億円	●●億円
1.	県内中小企業の売上高付加価値比率	●●%	●●%
2.	県内中小企業の労働生産性	●●円	●●円
3.	従業員 100 名以上の企業割合	●●%	●●%
4.	県内の地場産業、卸・小売・サービス業の付加価値額	●●億円	●●億円
5.	支援機関向け研修等の受講者数	●●名	●●名

7 計画の推進

(1) 推進体制

- ・本ビジョンに基づく取組の推進にあたっては、県内企業や大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村など、多様な主体との連携により地域全体での実効性ある展開を目指す。
- ・また、庁内においても、経済労働分野の個別計画等との緊密な連携に加え、他局等が所管する関連計画・プランとも横断的な連携を図ることで、分野横断的な課題に対して庁内一体となり解決に取り組む。
- ・加えて、県内の経済・産業・労働動向を的確に把握するため、日頃から連携している業界団体等を通じて、県内事業者等の動向把握に努める。特に中小・小規模企業については、四半期ごとに実施する「愛知県中小企業景況調査」や企業訪問ヒアリング、県内約 100 カ所に設置する「愛知県中小・小規模企業相談窓口」での相談対応等を通じて、的確な状況把握に努める。

(2) 目指すべき姿の実現に向けた指標の設定

- ・「目指すべき姿」の実現に向けて、本県の経済労働分野における変化の兆しなどを定量的に捉え、機動的に対処することを目的に、主としてアウトカム指標を設定し、新たに統計的手法を用いた指標の値の推移予測を行う。この予測は、通常、統計調査の実施と公表の時差により指標の達成度の判断が遅れ、その結果、対策が遅れることを補完するもの。
- ・指標の設定にあたっては、エビデンスに基づく政策形成の一環としてアウトカム・オリエンテッド・スペンディング（成果志向の財政支出）の考え方を取り入れるとともに、「目指すべき姿」の達成に向けて、「目指すべき姿」、「5つの政策」及び「取組の方向性」の関連性をロジックツリーとして体系的に整理した。

(3) 進捗管理

- ・毎年度、地域の支援機関や学識者等の委員で構成するフォローアップ会議を開催し、「目指すべき姿の実現に向けた指標」の進捗状況等に係る評価を行うとともに、進捗状況を踏まえた効果的な施策展開を図る。
- ・また、今後、さらなる社会経済環境の大きな変化などにより、不測な事態が生じた場合には、必要に応じてビジョンの内容の追加・見直しを行うことで、ビジョンに基づく着実な施策展開を図る。